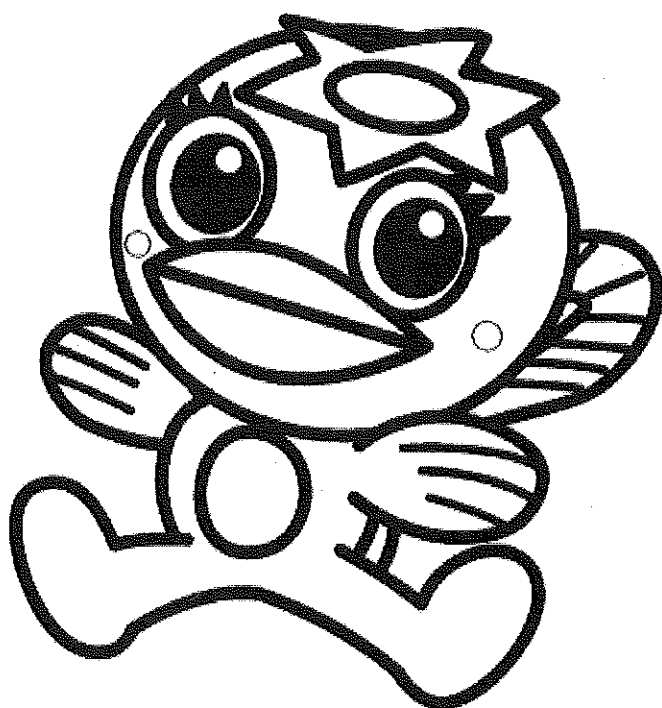


多治見市 わかりやすい決算説明書



令和3年度(2021年度)版

目 次

1. 令和3年度決算の概要	1
2. 歳入の内容	6
3. 健全な財政のために	9
4. 主要事業の成果	
(1) 安心して子育て・子育てするまちづくり	
①学校教育施設などの整備	11
②親育ち・子育て支援	12
(2) 健康で元気に暮らせるまちづくり	
①健康増進	12
(3) にぎわいと活力のあるまちづくり	
①にぎわい創出	13
(4) 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	
①公共交通の充実	14
②消防・救急体制の充実	15
③環境との共生	15
④道路整備	16
(5) 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	
①地域防災・防犯活動の支援	17
(6) 政策を実行・実現する行財政運営	
①行政の改革	18
(7) 特別会計	20
(8) 企業会計	23
資料編	25
地方公会計による財務書類編	
1. 地方公会計制度の概要	34
2. 令和3年度決算の概要	36
3. 財務書類からわかる指標	42

1. 令和3年度決算の概要

(1) 歳入・歳出総額と内訳

総 額		歳入	818.4億円 (前年比 △6.5%)	前年度歳入	874.9億円
		歳出	769.7億円 (前年比 △7.6%)	前年度歳出	833.3億円
内 訳	一般会計	歳入	506.1億円	前年度歳入	570.9億円
		歳出	451.1億円	前年度歳出	522.0億円
	特別会計	歳入	229.4億円	前年度歳入	220.9億円
		歳出	224.2億円	前年度歳出	215.4億円
	企業会計	歳入	82.9億円	前年度歳入	83.1億円
		歳出	94.4億円	前年度歳出	96.0億円

※百万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計額が歳入・歳出総額と一致しない場合があります。

一般会計の歳入総額は506億1千万円で、前年度と比較して64億8千万円(11.4%)の減少となりました。その主な要因は、地方交付税の増額及び地方消費税交付金が増額となった一方で、特別定額給付金給付事業の終了に伴い国庫支出金が減額したことに加え、農林水産業費県補助金の減額などによる県支出金の減額、地方債の減額などによるものです。

一般会計の歳出総額は451億1千万円で、前年度と比較して70億9千万円(13.6%)の減少となりました。その主な要因は、駅南市街地再整備事業により土木費が増額し、子育て世帯への臨時特別給付金事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業により民生費が増額した一方で、特別定額給付金給付事業の終了により総務費が大きく減額したことに加え、小泉小学校建替事業の完了に伴い教育費が減額したことなどによるものです。

【用語の説明】

『一般会計』

多治見市の一般的に経理する会計です。税金と国、県からの負担金や補助金が主な収入(歳入)で、多治見市の事業全般に使われます。

『特別会計』

ある特定の収入(歳入)を特定の目的に対してのみ使用し、他と区分して経理する会計です。多治見市には、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計など7つの特別会計があります。

『企業会計』

特定の事業について、利用料金などのその事業における収入で、その事業の経費をまかなう事を目的とした独立採算の会計です。多治見市には水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、病院事業会計の4つがあります。

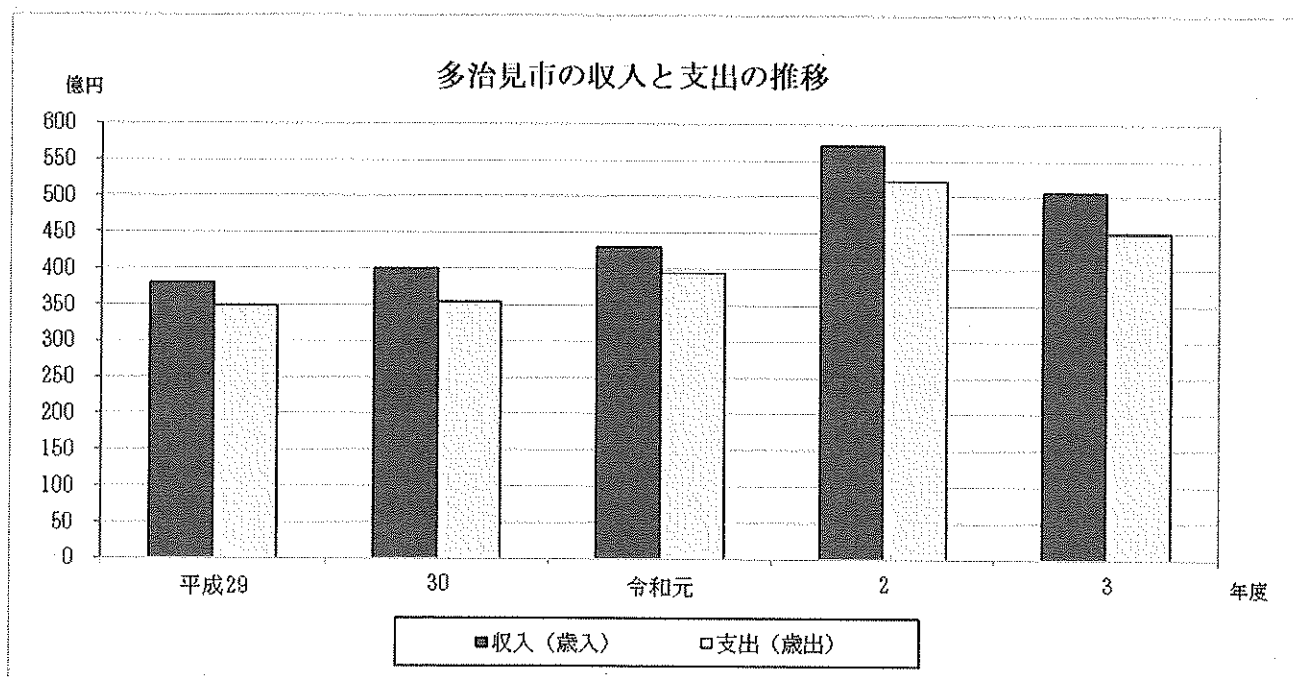
『普通会計』

会計区分が異なる各自治体の財政状況を比較するために設けた、統計用の基準です。多治見市では、一般会計と土地取得事業特別会計の一部、市営住宅敷金等特別会計の一部が含まれます。

(2) 多治見市の収支（一般会計）

1年間の収入	506.1 億円	令和3年度の収入(歳入)
1年間の支出	451.1 億円	令和3年度の支出(歳出)
形式収支	55.0 億円	「収入」－「支出」
繰越財源	4.0 億円	令和3年度予定していた事業を繰り越して次年度に行うため、その財源を繰り越した金額
実質収支	51.0 億円	「形式収支」－「繰越財源」
財政調整基金積立て	26.0 億円	財政調整基金(年度間の財源の不均衡を調整するための積立金)へ実質収支の1/2を積み立てました
翌年度繰越額	25.0 億円	「実質収支」－「財政調整基金積立て」

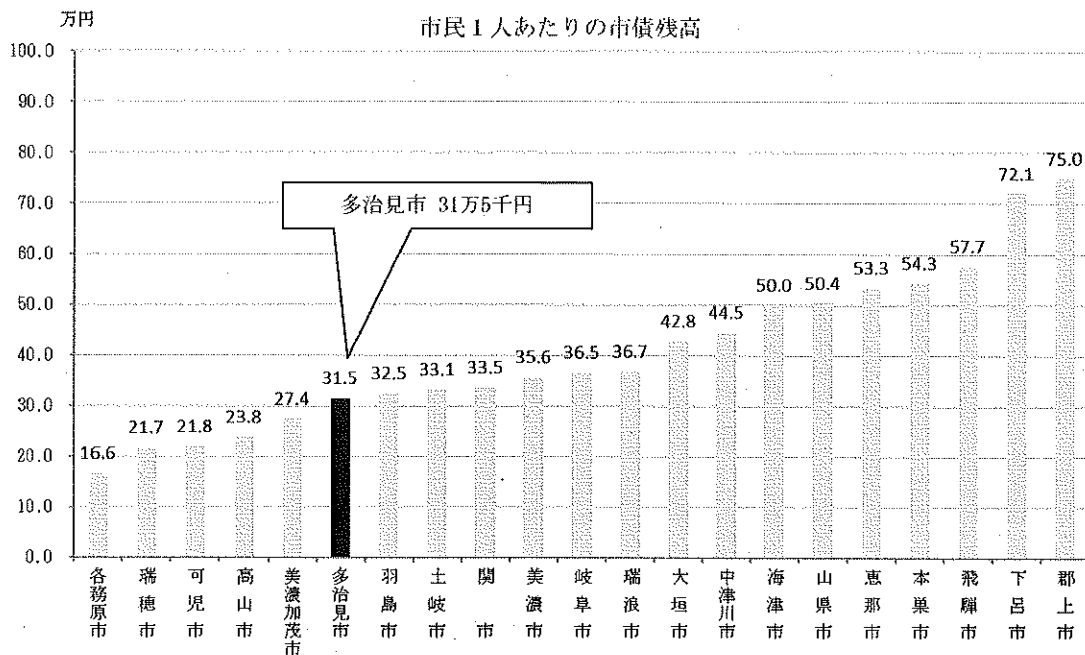
(3) 収支の推移（一般会計）



(単位: 億円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入(歳入)	380.0	400.0	430.8	570.9	506.1
支出(歳出)	348.3	354.1	394.3	522.0	451.1

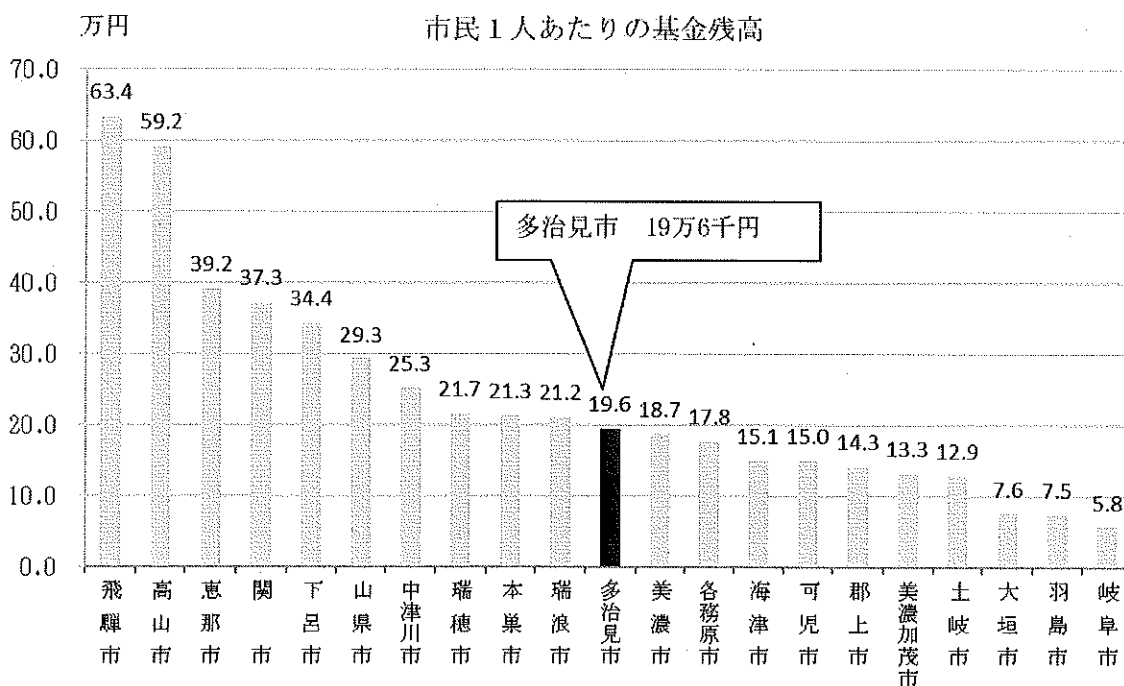
(4) 県内各市との比較（普通会計）



【用語の説明】

『市債(地方債)』

各自治体が資金の借入れによって負う債務で、その返済が一年度を超えるものをいいます。家計に例えると、住宅ローンや自動車ローンなどの借金です。

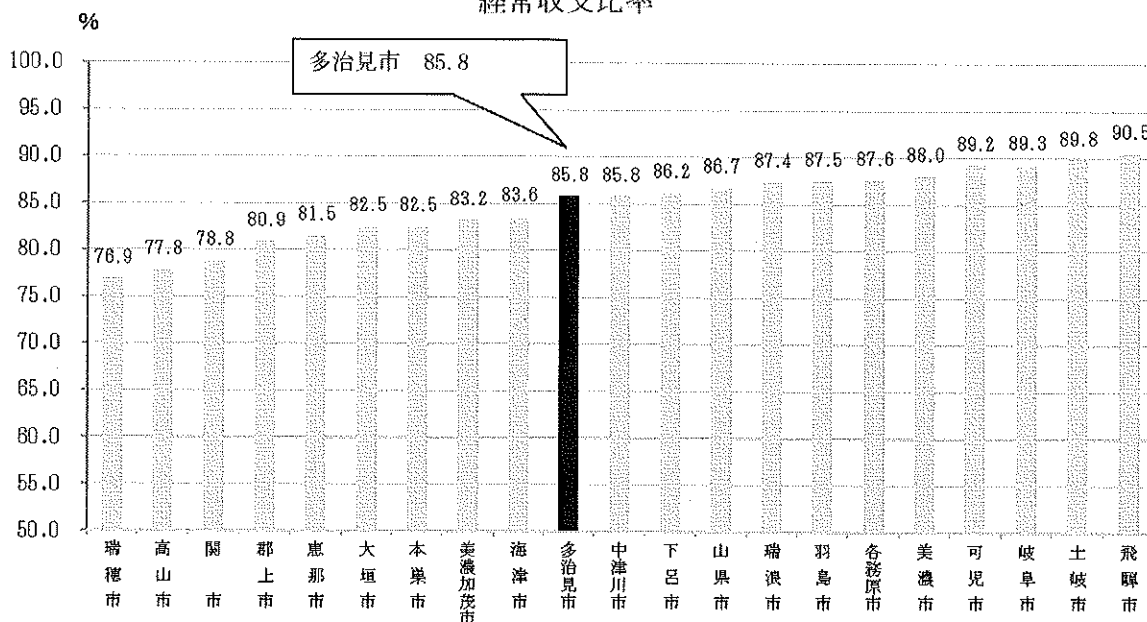


【用語の説明】

『基金』

条例によって定められた、特定の目的のために使う資金(積立金)です。家計に例えると、貯金のようなものです。

経常収支比率

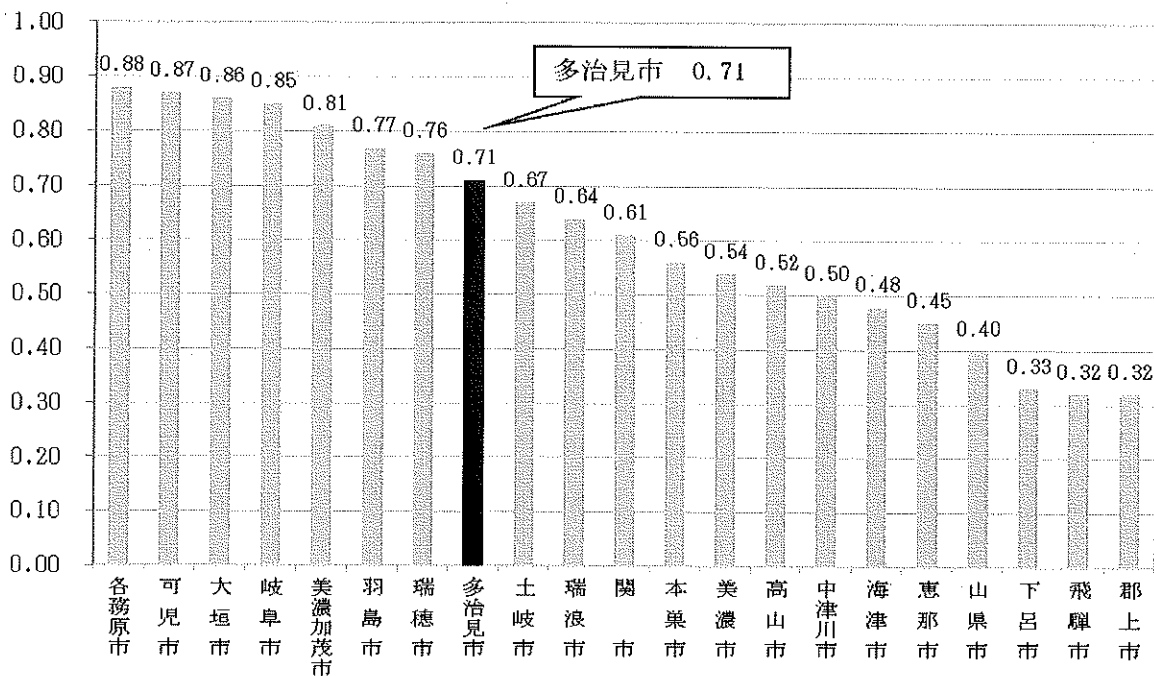


【用語の説明】

『経常収支比率』

市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)で、人件費や施設の維持管理など毎年決まって出ていくお金(経常経費)を割った数値です。

財政力指数



【用語の説明】

『財政力指数』

財政力を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるとされています。これは、その市の財政の柔軟性を判断するものさしの一つといえます。

(5) 歳出の市民一人あたりの使い道 (一般会計)

人口/108,139人(令和4年1月1日現在)

※()は前年度比

民生費

150,365 円(+24,026 円)



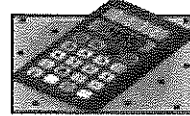
教育費

65,236 円(△14,966 円)



総務費

42,205 円(△91,777 円)



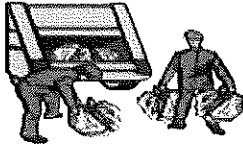
土木費

59,275 円(+21,148 円)



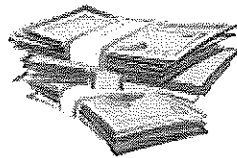
衛生費

38,978 円(+4,586 円)



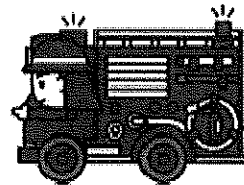
公債費

33,275 円(+1,256 円)



消防費

10,981 円(△134 円)



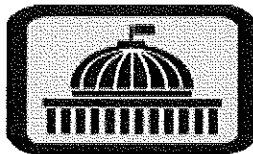
商工費

11,745 円(△782 円)



議会費

2,561 円(△57 円)



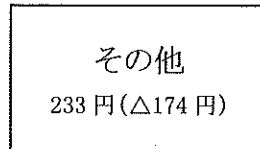
農林水産業費

2,259 円(△2,926 円)



その他

233 円(△174 円)



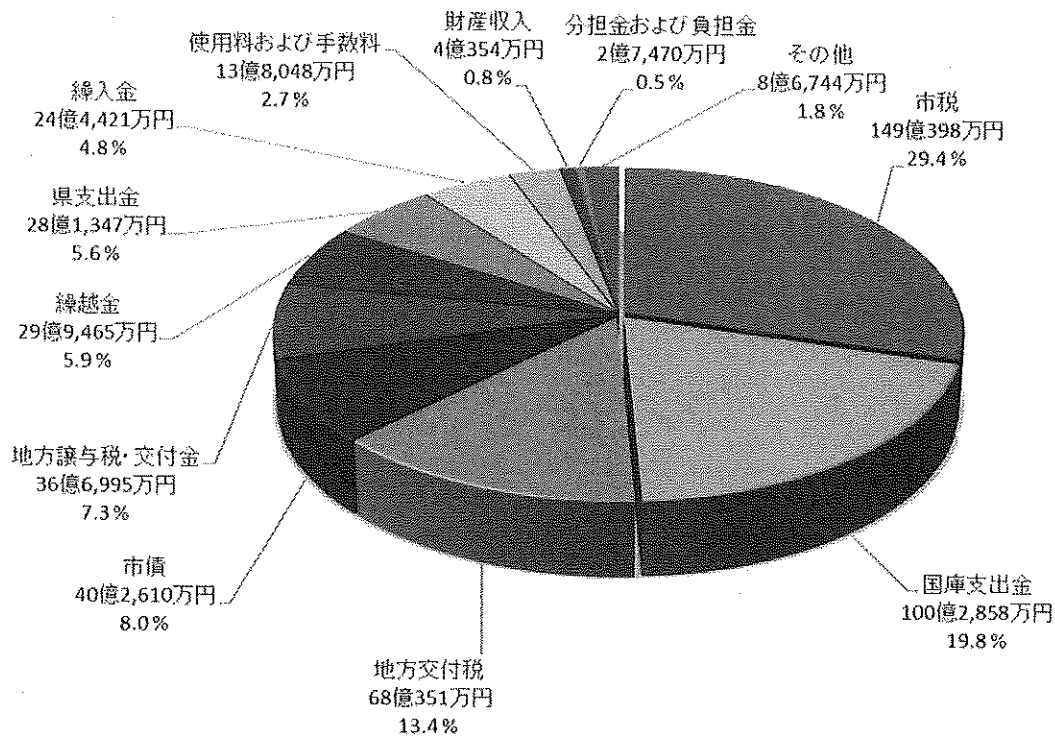
合計 417,113 円
(△59,800 円)

2. 歳入の内容

一般会計歳入の概要 ※()は前年度額

506億1,061万円(570億9,130万円)

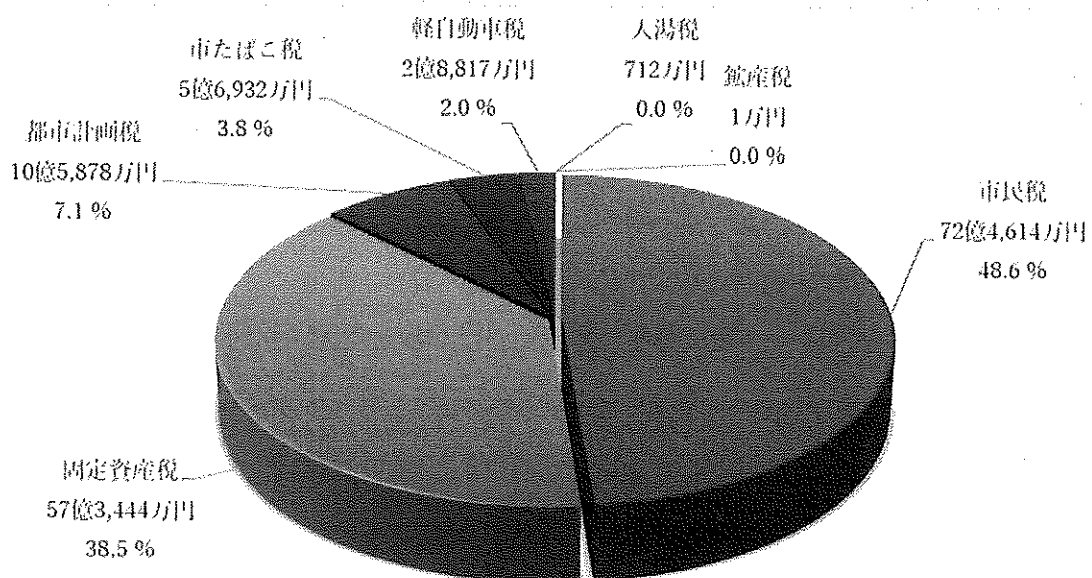
令和3年度は、国庫支出金及び市債の減額により、64.8億円(11.4%)の減額となりました。



(1) 市税

149億 398万円(150億9,783万円)

一般会計において一番大きな財源です。新型コロナウイルス感染症の影響により市民税、固定資産税が減額したため、1億9,385万円の減額となりました。



	令和3年度	令和2年度	増減
市 民 税	72億 4,614万円	73億 5,300万円	△1億 686万円
固 定 資 産 税	57億 3,444万円	58億 4,360万円	△1億 916万円
都 市 計 画 税	10億 5,878万円	10億 8,712万円	△2,834万円
市 た ば こ 税	5億 6,932万円	5億 3,158万円	3,774万円
軽 自 動 車 税	2億 8,817万円	2億 7,670万円	1,147万円
入 湯 税	712万円	581万円	131万円
鉦 産 税	1万円	3万円	△2万円
合 計	149億 398万円	150億 9,783万円	△1億 9,385万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

①市民税

市民税には、個人市民税と法人市民税があります。個人市民税は毎年1月1日現在、多治見市内にお住まいの方に、法人市民税は市内に事業所や保養所を設置している会社などの法人に、それぞれ納めていただく税金です。

②固定資産税

毎年1月1日(賦課期日)現在、市内に土地、家屋、償却資産を所有している方に納めていただく税金です。

③都市計画税

固定資産税と同様に毎年1月1日現在、市街化区域内に所在する土地、家屋を所有している方に納めていただく税金で、下水道、道路、公園などの都市施設の整備や土地区画整理事業に必要な費用に充てるための目的税です。平成 23 年度からは、旧笠原町地域についても課税対象となりました。

④市たばこ税

市内で販売されるたばこに対し卸売販売業者等に課税されます。皆さんが買われるたばこの代金には、すでに市たばこ税が含まれています。

⑤軽自動車税

毎年4月1日現在、軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車及び2輪の小型自動車)を所有している方に納めていただく税金です。

平成 28 年度からグリーン化特例制度が始まりました。新車登録した車両については、その環境性能によって取得した次年度のみ税額の軽減があります(軽課)。また登録から 13 年を経過した車両については、通常の税額よりも高い税額がかかります(重課)。

⑥入湯税

鉦泉浴場に入湯される方に納めていただく税金で、環境衛生・消防施設整備や観光振興に必要な費用などに充てるための目的税です。

⑦鉦産税

鉦物の採掘に対し、鉦物の価格を課税標準額として課税されます。多治見市では耐火粘土(耐火度摂氏 1,690 度以上)やけい石が対象です。

- (2) 地方交付税 68億 351万円(57億1,388万円)
公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方公共団体の行政サービス実施のための財源を保障するために国税として徴収した財源(所得税、法人税、消費税等)を、一定の基準によって地方公共団体に再分配する交付金です。
- (3) 国庫支出金 100億2,858万円(183億5,300万円)
法令に基づき実施しなければならない事務に対する負担金や、市町村が行う事業に対する援助的補助金など、国から支出される原則として使途が特定された負担金や交付金などです。
- (4) 市債(地方債) 40億2,610万円(42億7,967万円)
市町村が年度間の負担の公平性の確保などから、大きな施設を建設するときなど多くの費用を要する場合に資金調達のために負担する債務(借金)です。一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債(臨時財政対策債)もあります。
- (5) 繰越金 29億9,465万円(19億6,200万円)
前年度から繰り越した事業の財源と、決算により生じた剰余金による繰越金です。
- (6) 地方譲与税・交付金 36億6,995万円(31億2,414万円)
国が国税として徴収したものを一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税や交付金です。地方揮発油譲与税や森林環境税、株式譲渡所得割交付金やゴルフ場利用税交付金などがあります。
- (7) 繰入金 24億4,421万円(26億6,728万円)
各会計間において他の会計に移す資金や基金(貯金)から取り崩すお金です。
- (8) 県支出金 28億1,347万円(28億5,851万円)
県から市町村へ移譲した事務に対する負担金や、国庫支出金に基づいた交付金や県の単独事業による補助金など、県から支出される使途が特定された負担金や交付金などです。
- (9) 使用料及び手数料 13億8,048万円(13億9,451万円)
公民館などの公の施設等に対する施設使用料や、市営住宅の使用料、ごみ処理の手数料などによる収入です。
- (10) 財産収入 4億 354万円(3億8,377万円)
地方公共団体が有する財産の貸付や用地の運用、売払いなどによる収入です。
- (11) 分担金及び負担金 2億7,470万円(2億2,515万円)
分担金は、地方公共団体の事業により特に利益を受ける者からその受益の限度において徴収されるものです。負担金は、他の地方公共団体から受けるもののほか、福祉サービスに関する利用者負担金などによる収入です。
- (12) その他 8億6,744万円(10億3,156万円)
上記以外の収入で、ふるさと納税を代表とする寄附金や印刷物等の売払い収入などの諸収入です。

3. 健全な財政のために

決算の内容が良い状況なのか悪い状況なのか、将来的に不安はないのかなどを判断するために、平成 19 年度決算から健全化判断比率と資金不足比率を算定し、公表することが「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められました。

これらの比率は、全自治体の決算内容を統一の基準で指標化したものです。多治見市の比率は次のとおりで、国が定めた基準を超えている比率はありません。

(1) 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	— ※1	— ※2	△4.0%	— ※3
早期健全化基準	12.12%	17.12%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※1、2は、算定の結果が赤字でないため、「—」と表示しています。

※3は、将来負担すべき額より基金などの償還可能財源のほうが多いため、「—」と表示しています。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準または財政再生基準以上になった場合には、財健全化計画または財政再生計画を策定し、財政再建に取り組むことになります。

各比率を家計に例えると・・・

・実質赤字比率

1世帯の年間収支が赤字だったのか黒字だったのかを示すもの。

・連結実質赤字比率

生計を共にする世帯の年間収支が赤字だったのか黒字だったのかを示すもの。

・実質公債費比率

生計を共にする世帯で、その年収に占める住宅ローンなどの返済額の割合

・将来負担比率

生計を共にする世帯で、住宅ローン残高などから、その支払いに予定している貯金を引いた額の年収に占める割合

(2) 資金不足比率

資金不足比率とは、各会計の年度の収入が支出に比べてどれだけ足りないかを示すもので、多治見市においては、どの会計も資金不足を生じていないため、「－」と表示しています。経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を策定し、財政再建に取り組むことになります。

	算定結果	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	
農業集落排水事業会計	—	
病院事業会計	—	

(3) 財政判断指標

多治見市では、「健全な財政に関する条例」を定め、財政の健全性の維持及び向上に努めています。

	償還可能年数	経費硬直率	財政調整基金充足率	経常収支比率	実態収支
算定結果	5.6年	71.2%	18.6%	85.8%	2,810,345千円
財政向上目標	8.0年	72.0%	9.0%	88.0%	—
財政健全基準	10.0年	75.0%	5.0%	91.0%	—

各指標を家計に例えると・・・

- ・償還可能年数

給料のうち、生活費以外のお金を全て借金返済に充てると何年で借金を返せるか。

- ・経費硬直率

給料のうち、生活費の占める割合

- ・財政調整基金充足率

特に使い道の決まっていない貯金が、生活費やローン返済額と比べてどれだけ残っているか。

- ・経常収支比率

給料のうち、生活費とローン返済額が占める割合

- ・財政向上目標

財政状況の継続的な維持及び向上のための目標値。市長の任期ごとに定めます。

- ・財政健全基準

財政状況の健全性として確保すべき基準値

4. 主要事業の成果

令和3年度に実施した主な事業について分野ごとに事業名、歳出予算額、歳出決算額、前年度歳出決算額、組織目標達成度、財源内訳とともに、予算の概要と実施した成果・評価をまとめています。令和3年度組織目標達成度は、達成実績を表しています。

達成度	+2	+1	0	-1	-2
達成実績	期待を上回る	期待をやや上回る	期待通り	期待をやや下回る	期待を下回る

(1) 安心して子育て・子育てするまちづくり

①学校教育施設などの整備

○食育センター建設事業費

(食育推進課・教育総務課)

予算額	18億1,945万円		うち、18億654万円は前年度からの繰越		
決算額	17億2,963万円		前年度決算額	7億9,996万円	
令和3年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	1億1,215万円	万円	万円	11億90万円	5億1,658万円

【予算の概要】

食育センターを建設するための費用です。令和元年度から令和3年度にかけて建設工事を行いました。

【実施した成果・評価】

食育センター（鉄骨造2階建）が令和3年6月に完成しました。
調理場に見学エリアや研修室などを併設した食育の拠点となる施設です。

②親育ち・子育て支援

○母子保健事業推進費

(保健センター)

予算額	9,874 万円				
決算額	9,046 万円		前年度決算額	9,416 万円	
令和3年度組織目標達成度			高い +2 +1	0	-1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	220 万円	21 万円	万円	万円	8,805 万円

【予算の概要】

妊産婦・乳幼児にかかる保健事業に要する経費です。

母子手帳交付、妊産婦健康診査・新生児聴覚検査、乳幼児健康診査、乳幼児家庭訪問及び健康教室・健康相談など年間を通じて実施しています。

【実施した成果・評価】

出産・育児に対する不安を軽減し、安心して子育てできるよう毎週妊産婦・乳幼児相談を開催し、臨床心理士による母親への個別相談や子どもの発達相談を実施しました。

コロナ禍での感染拡大防止のため、集団での事業は少人数制・予約制など感染対策に配慮しつつ実施し、オンラインでの教室や相談事業を増やしました。

(2) 健康で元気に暮らせるまちづくり

①健康増進

○星ヶ台競技場第2種公認継続改修事業費

(文化スポーツ課)

予算額	3,858 万円				
決算額	3,855 万円		前年度決算額	—	
令和3年度組織目標達成度			高い +2 +1	0	-1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	1,369 万円	万円	2,486 万円

【予算の概要】

星ヶ台競技場の第2種公認を継続するため、改修工事を行います。

【実施した成果・評価】

第2種公認を継続するため、競技場ウレタン部分のオーバーレイ、棒高跳ボックスの更新などの改修工事及び陸上用器具の購入・修繕を行いました。これにより、星ヶ台競技場において中部実業団陸上競技選手権大会などハイレベルな大会を開催することができ、トップアスリートによる競技を直接見る機会を提供します。

(3) にぎわいと活力のあるまちづくり

①にぎわい創出

○国際陶磁器フェスティバル関連費

(産業観光課)

予算額	701 万円				
決算額	701 万円		前年度決算額	5,524 万円	
令和3年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	万円	701 万円

【予算の概要】

令和2年度から延期した国際陶磁器フェスティバル美濃'21を開催します。

【実施した成果・評価】

開催直前に新型コロナウイルスが感染再拡大したため、「第12回国際陶磁器展美濃」と「セラミックバレーと世界の陶磁器展」の2事業のみと縮小開催となりましたが、国際陶磁器展では過去最多となる国と地域から応募があるなど、世界に誇れる展覧会となりました。

○ロケツーリズム推進事業費

(産業観光課)

予算額	2,430 万円		うち、130 万円は前年度からの繰越		
決算額	2,124 万円		前年度決算額	962 万円	
令和3年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	600 万円	万円	1,339 万円	万円	185 万円

【予算の概要】

「やくならマグカップも」のテレビアニメ化に伴い、アニメ及びロケ地を活用した観光誘客を推進します。

【実施した成果・評価】

「やくならマグカップも」がテレビアニメ化され、主演声優による多治見市紹介の実写コーナーなどにより観光造成・誘客事業を展開しました。新型コロナウイルス感染症の影響で観光誘客は伸び悩んだが、新たな観光コンテンツの造成ができました。

○駅南市街地再整備事業費

(市街地整備課)

予算額	56億964万円		うち、15億1,008万円は前年度からの繰越		
決算額	34億6,341万円		前年度決算額	15億2,820万円	
令和3年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	17億880万円	3億8,573万円	985万円	12億1,980万円	1億3,923万円

【予算の概要】

コンパクトシティの推進、にぎわいの創出、土地の高度利用の促進、安全で快適な都市環境の形成等を目的とした多治見駅南地区のまちづくりのために、多治見駅南地区市街地再開発組合を中心とした市街地再開発事業を進めます。

【実施した成果・評価】

多治見駅南地区市街地再開発事業を円滑に進めるため、多治見駅南地区市街地再開発組合への支援、協力を行いました。令和2年度に着手した新築建築物の建設工事を引き続き行い、令和4年10月の工事完了に向けて着実に事業を進めることができました。

(4) 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

①公共交通の充実

○地域公共交通対策関係費

(都市政策課)

予算額	3,713万円		うち、632万円は前年度からの繰越		
決算額	2,938万円		前年度決算額	2,116万円	
令和3年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	200万円	1,230万円	万円	1,844万円

【予算の概要】

公共交通の利用を促進するため路線バスの昼間運賃を上限200円とする事業（通称200円バス）の運行や小泉・根本地区でデマンド交通（小泉・根本A Iよぶくるバス）の実証実験を行いました。

また、コロナ禍により利用者が減少している状況で事業を継続しているタクシー事業者の支援を行いました。

【実施した成果・評価】

コロナ禍による乗客の減少が著しい路線バスにおいて、200円の上限運賃運行を実施している時間帯は他の時間帯に比べ減少率を低く抑えることができました。

小泉・根本A Iよぶくるバスは、令和4年度から民間事業者による本格運行を開始します。

②消防・救急体制の充実

○北消防署移転整備事業費

(消防総務課)

予算額	5,706 万円				
決算額	5,620 万円		前年度決算額	354 万円	
令和3年度組織目標達成度			高い (+2)	+1	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	万円	5,620 万円

【予算の概要】

消防体制の充実強化を図るため、老朽化した北消防署を新築移転するための費用です。

【実施した成果・評価】

建設地として選定した根本町7丁目地内の用地10筆5,070.02平方メートルを取得し、土地造成工事に向けて測量を実施しました。

③環境との共生

○三の倉センター大規模整備費

(環境課)

予算額	1億919万円	うち、1,971万円は翌年度へ繰越			
決算額	8,948万円	前年度決算額	—		
令和3年度組織目標達成度		高い (+2)	+1	0 -1 -2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	898万円	8,050万円	万円

【予算の概要】

令和14年度まで焼却施設の長寿命化を図るため、令和3年度は、1号炉ごみ受けホッパ、下部シール弁、送風管逆止弁、伸縮管の更新を行いました。

【実施した成果・評価】

予算編成当初、4ヶ年で工事を実施する予定でしたが、工事内容の精査と、手法を見直すことで工期を短縮することに成功し、工事費を大幅に削減することができました。令和3年度から令和5年度まで3ヶ年の長寿命化改良工事の中で、令和3年度は、1号炉ごみ受けホッパ、下部シール弁、送風管逆止弁、伸縮管の更新を行いました。

④道路整備

○交差点改良事業費（ラウンドアバウト）

（用地課・道路河川課）

予算額	2億5,180万円				
決算額	2億4,255万円		前年度決算額	7,409万円	
令和3年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	6,831万円	万円	万円	6,140万円	1億1,284万円

【予算の概要】

若松町交差点と大藪町交差点を環状交差点（ラウンドアバウト）にするための工事及び用地補償を行います。

【実施した成果・評価】

若松町交差点改良事業（ラウンドアバウト）に係る工事、一部の補償調査及び鑑定評価委託、事業用地取得及びそれに伴う補償を行いました。

大藪町交差点改良事業（ラウンドアバウト）に鑑定評価委託を行いました。

○照明灯 LED 化事業費

（道路河川課・緑化公園課）

予算額	1億7,234万円				
決算額	1億5,027万円		前年度決算額	—	
令和3年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	1,284万円	13,500万円	243万円

【予算の概要】

道路及び公園の照明灯をLED化します。

【実施した成果・評価】

道路照明灯（1,545灯）、公園照明灯（103灯）をLED化しました。

(5) 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

①地域防災・防犯活動の支援

○防災情報提供費

(企画防災課)

予算額	3,318 万円		うち、1,415 万円は前年度からの繰越		
決算額	3,131 万円		前年度決算額	1,135 万円	
令和3年度組織目標達成度			高い +2 +1	0	-1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	732 万円	万円	万円	万円	2,399 万円

【予算の概要】

土砂災害・洪水ハザードマップ作成、重点リモートセンシングシステム、戸別受信機設置等に係る経費です。

【実施した成果・評価】

平常時に危険箇所の情報を共有するため、土砂災害・洪水ハザードマップ60,000部を作成し、令和3年6月に市内47,211戸に全戸配布しました。重点リモートセンシングシステムにより雨量計情報等をリアルタイムで多治見市のホームページ上で公開しています。また、防災行政無線戸別受信機設置事業補助金制度を開始しました。

○防犯カメラ整備事業

(企画防災課・文化スポーツ課・市民課)

予算額	690 万円				
決算額	494 万円		前年度決算額	—	
令和3年度組織目標達成度			高い +2 +1	0	-1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	165 万円	万円	329 万円

【予算の概要】

犯罪を抑制し、安全・安心なまちづくりを進めていくため、公共性の高い場所に防犯カメラを設置する事業です。

【実施した成果・評価】

令和3年度においては、公民館（旭ヶ丘、小泉、市之倉、脇之島、南姫）、地区事務所（小泉、市之倉）、ヤマカまなびパーク及び子ども情報センターに防犯カメラを設置しました。後年度においても、計画に沿って公共性の高い施設へ防犯カメラを設置していくこととしています。

(6) 政策を実行・実現する行財政運営

①行政の改革

○文化会館施設整備費

(文化スポーツ課)

予算額	6億9,893万円		うち、2,273万円は前年度からの繰越 うち、6億5,817万円は翌年度へ繰越						
決算額	4,076万円		前年度決算額	—					
令和3年度組織目標達成度			高い	+2	(+1)	0	-1	-2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等				
	万円	万円	220万円	2,600万円	1,256万円				

【予算の概要】

築40年が経過し、建物の耐用年数(80年)の中間時期を迎えていた文化会館において、大規模改修工事を行うため、設計業務、舞台設備設計監修業務及び仕上材アスベスト含有調査業務を委託しました。

また、大ホール排煙窓補修工事や、駐車場外灯取替工事を行いました。

【実施した成果・評価】

令和4年度からの大規模改修工事に向け、利用者様のご意見を取り入れた設計を行うことで、今まで以上に部屋の多目的利用や、利便性、快適性の向上が見込めます。排煙窓補修工事や駐車場外灯取替工事は、大ホールや駐車場の安全確保につながります。

○超小型EV導入事業

(総務課・消防総務課)

予算額	87万円								
決算額	53万円		前年度決算額	—					
令和3年度組織目標達成度			高い	+2	+1	(0)	-1	-2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等				
	万円	万円	万円	万円	53万円				

【予算の概要】

次世代自動車普及を視野に本庁舎、駅北庁舎、南消防署に各1台配備しました。

【実施した成果・評価】

小型電気自動車を配備し、主に市内移動に利用することで排出ガスの抑制に寄与出来ました。

○新本庁舎建設事業費

(総務課)

予算額	53 万円				
決算額	24 万円		前年度決算額	12 万円	
令和3年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0 -1 -2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	万円	24 万円

【予算の概要】

新本庁舎建設について有識者や公募の市民等により幅広い視点で審議していただく、新庁舎検討市民委員会を開催します。

【実施した成果・評価】

新庁舎検討市民委員会を4回開催しました。令和3年11月、市民委員会から市へ、中間報告書が提出されました。

(7) 特別会計

◎南姫財産区事業特別会計

(南姫事務所)

予算額	1,676 万円					
決算額	1,422 万円			前年度決算額	1,600 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	1,422 万円	万円	万円

【事業の概要】

南姫財産区に所在する財産の維持管理及び南姫地区の住民福祉向上のための事業の助成を行いました。

◎土地取得事業特別会計

(総務課)

予算額	7 億 1,432 万円					
決算額	1 億 5,830 万円			前年度決算額	3,302 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	1 億 5,830 万円	万円	万円

【事業の概要】

公共事業に必要な土地を購入するために使いました。

◎駐車場事業特別会計

(産業観光課)

予算額	8,098 万円					
決算額	7,249 万円			前年度決算額	4,550 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	7,249 万円	万円	万円

【事業の概要】

多治見市営駐車場の管理運営を行いました。

また、豊岡駐車場の床改修工事を実施しました。

◎市営住宅敷金等特別会計

(建築住宅課)

予算額	484 万円					
決算額	176 万円			前年度決算額	773 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	176 万円	万円	万円

【事業の概要】

市営住宅入居者の敷金管理を行いました。

◎国民健康保険事業特別会計

(保険年金課)

予算額	112 億 8,834 万円					
決算額	110 億 324 万円			前年度決算額	104 億 4,028 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	保険料
	391 万円	79 億 6,948 万円	734 万円	9 億 238 万 円	万円	21 億 2,013 万円

【事業の概要】

多治見市の国民健康保険加入者のための医療費の一部負担や医療給付、被保険者の生活習慣病や重症化を予防するための保健事業を実施しました。

◎介護保険事業特別会計

(高齢福祉課)

予算額	104 億 7,846 万円					
決算額	95 億 9,443 万円			前年度決算額	94 億 4,663 万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	保険料
	19 億 3,603 万円	12 億 7,369 万円	31 万円	42 億 3,607 万円	万円	21 億 4,833 万円

【事業の概要】

本格的な高齢化社会を迎えている我が国において、介護を社会全体で支える制度である介護保険事業を運営しました。

◎後期高齢者医療特別会計

(保険年金課)

予算額	16億3,749万円					
決算額	15億7,578万円			前年度決算額	15億5,030万円	
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	保険料
	万円	万円	10万円	3億9,150 万円	万円	11億8,418 万円

【事業の概要】

高齢者の医療を確保するために設立された後期高齢者医療制度を運営する費用です。市町村では保険料徴収業務や窓口業務等を行い、保険料の賦課、保険給付の決定などは、岐阜県後期高齢者医療広域連合が行いました。

(8) 企業会計

◎水道事業会計

収益的収入及び支出

(上下水道課)

予算額	収入	26億437万円			
	支出	24億9,318万円			
決算額	収入	25億6,600万円	前年度決算額	収入	26億1,186万円
	支出	23億7,999万円		支出	23億5,698万円

資本的収入及び支出

予算額	収入	3億5,292万円			
	支出	10億3,947万円			
決算額	収入	2億8,653万円	前年度決算額	収入	1億8,466万円
	支出	8億5,819万円		支出	8億2,667万円

【事業の概要】

市民の皆様に安全でおいしい水を安定して供給するための費用です。

◎下水道事業会計

収益的収入及び支出

(上下水道課)

予算額	収入	34億6,787万円			
	支出	33億3,578万円			
決算額	収入	34億9,756万円	前年度決算額	収入	35億3,630万円
	支出	31億9,973万円		支出	32億7,075万円

資本的収入及び支出

予算額	収入	13億5,778万円			
	支出	23億3,298万円			
決算額	収入	9億8,449万円	前年度決算額	収入	9億9,368万円
	支出	20億3,683万円		支出	21億4,039万円

【事業の概要】

下水道が使える区域を広げるための下水道管の埋設と下水処理場の長寿命化工事を行いました。

◎農業集落排水事業会計

収益的収入及び支出

(上下水道課)

予算額	収入	1,231 万円	前年度決算額	収入	1,616 万円
	支出	1,204 万円			
決算額	収入	1,178 万円	前年度決算額	収入	1,616 万円
	支出	1,139 万円			

資本的収入及び支出

予算額	収入	447 万円	前年度決算額	収入	0 円
	支出	784 万円			
決算額	収入	447 万円	前年度決算額	収入	0 円
	支出	784 万円			

【事業の概要】

甘原地区の農業集落排水施設における汚水処理に要する費用です。

◎病院事業会計

収益的収入及び支出

(保健センター)

予算額	収入	6 億 5,682 万円	前年度決算額	収入	6 億 744 万円
	支出	6 億 9,920 万円			
決算額	収入	6 億 3,659 万円	前年度決算額	収入	6 億 744 万円
	支出	6 億 5,814 万円			

資本的収入及び支出

予算額	収入	4 億 6,799 万円	前年度決算額	収入	3 億 5,842 万円
	支出	4 億 7,759 万円			
決算額	収入	3 億 93 万円	前年度決算額	収入	3 億 5,842 万円
	支出	2 億 9,093 万円			

【事業の概要】

平成 22 年 4 月から指定管理者制度（公設民営）に移行したため、歳入は一般会計繰入金及び企業債の借入れ、歳出は政策的医療負担金及び企業債の償還に係る費用が主な内訳です。

資 料 編

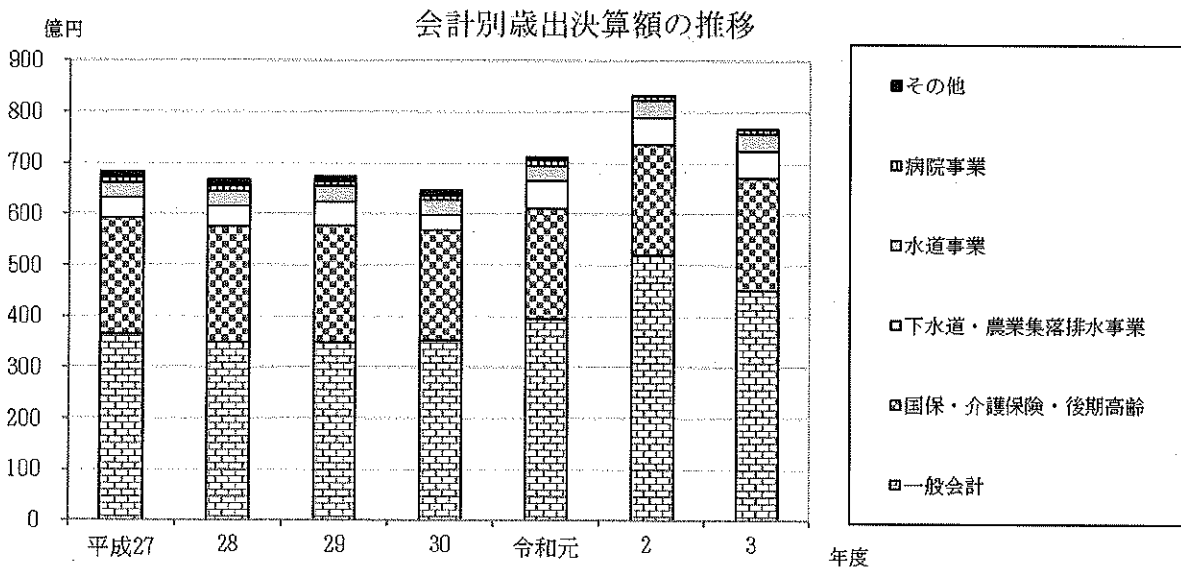
1. 令和3年度決算の概要

決算状況

令和3年度の会計別決算状況は次のとおりです。

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
一 般 会 計	506 億 1,061 万円	61.8	451 億 616 万円	58.6	55 億 445 万円	
特 別 会 計	南姫財産区事業特別会計	1,730 万円	0.0	1,422 万円	0.0	308 万円
	土地取得事業特別会計	1 億 5,986 万円	0.2	1 億 5,830 万円	0.2	156 万円
	駐車場事業特別会計	8,491 万円	0.1	7,249 万円	0.1	1,242 万円
	市営住宅敷金等特別会計	176 万円	0.0	176 万円	0.0	0 万円
	国民健康保険事業特別会計	111 億 688 万円	13.6	110 億 324 万円	14.3	1 億 364 万円
	介護保険事業特別会計	99 億 5,898 万円	12.2	95 億 9,443 万円	12.5	3 億 6,455 万円
	後期高齢者医療特別会計	16 億 1,408 万円	2.0	15 億 7,578 万円	2.0	3,830 万円
	特別会計 小計	229 億 4,377 万円	28.0	224 億 2,023 万円	29.1	5 億 2,354 万円
企 業 会 計	水道事業会計	28 億 5,253 万円	3.5	32 億 3,818 万円	4.2	△3 億 8,565 万円
	(収益的収支)	25 億 6,600 万円	3.1	23 億 7,999 万円	3.1	1 億 8,601 万円
	(資本的収支)	2 億 8,653 万円	0.4	8 億 5,819 万円	1.1	△5 億 7,166 万円
	下水道事業会計	44 億 8,205 万円	5.5	52 億 3,656 万円	6.8	△7 億 5,451 万円
	(収益的収支)	34 億 9,756 万円	4.3	31 億 9,973 万円	4.2	2 億 9,783 万円
	(資本的収支)	9 億 8,449 万円	1.2	20 億 3,683 万円	2.6	△10 億 5,234 万円
	農業集落排水事業会計	1,625 万円	0.0	1,923 万円	0.0	△298 万円
	(収益的収支)	1,178 万円	0.0	1,139 万円	0.0	39 万円
	(資本的収支)	447 万円	0.0	784 万円	0.0	△337 万円
	病院事業会計	9 億 3,752 万円	1.1	9 億 4,907 万円	1.2	△1,155 万円
	(収益的収支)	6 億 3,659 万円	0.8	6 億 5,814 万円	0.9	△2,155 万円
	(資本的収支)	3 億 93 万円	0.4	2 億 9,093 万円	0.4	1,000 万円
	企業会計 小計	82 億 8,835 万円	10.1	94 億 4,303 万円	12.3	△11 億 5,468 万円
総 合 計	818 億 4,274 万円	100	769 億 6,942 万円	100	48 億 7,332 万円	

※千円単位で四捨五入することにより、各項目の合計が総合計と一致しない場合があります。

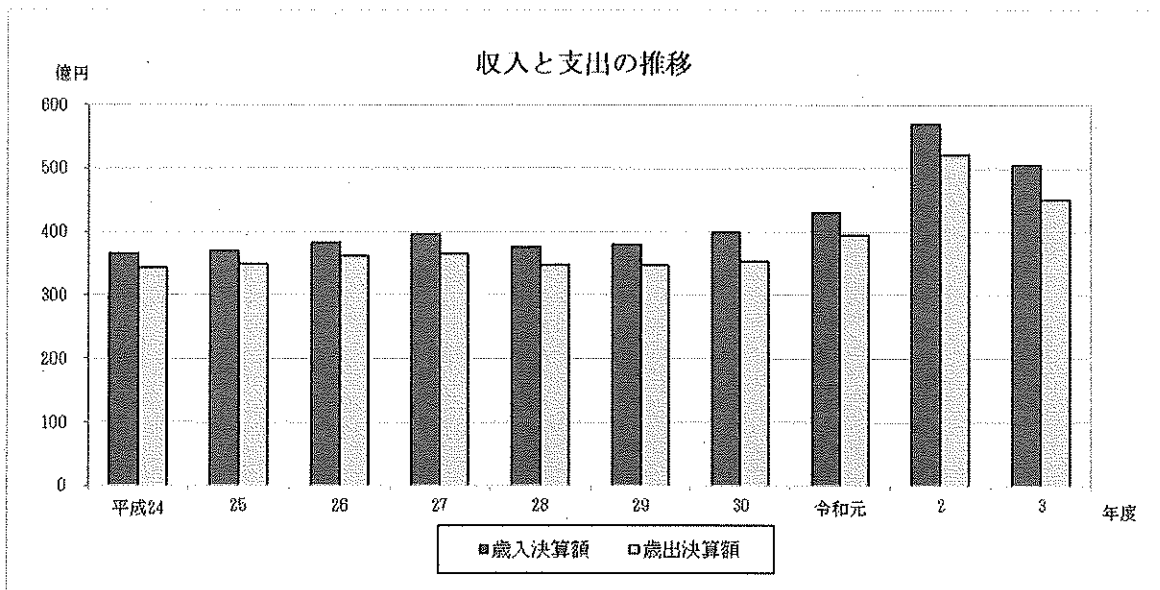


2. 令和3年度決算の内容

(1) 収入と支出（一般会計）

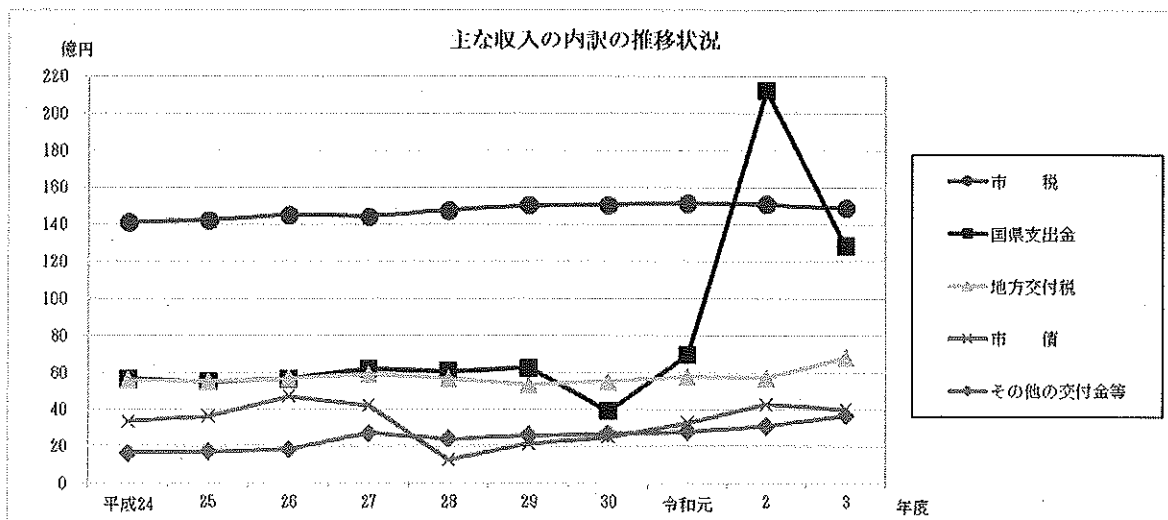
令和3年度における多治見市の一般会計の収入(歳入)は506億1,061万円、支出(歳出)は451億616万円となりました。市民1人あたり(令和4年1月1日現在 人口108,139人)に使えたお金(収入)は46万8,014円、その内使ったお金(支出)は41万7,113円でした。

過去の推移を見ますと、平成27年度までは合併特例事業債を活用した新火葬場やモザイクタイルミュージアムを建設したことにより増加しました。平成28年度及び平成29年度は歳出決算額が減少したものの、平成30年度は精華愛児幼稚園建設事業により増加し、令和元年度及び令和2年度は食育センター建設事業、小泉小学校建替事業を行ったことにより増加しました。また、令和2年度は特別定額給付金給付事業により大幅に増加しました。令和3年度は駅南市街地再整備事業を実施したものの、特別定額給付金給付事業の終了により減少となりました。

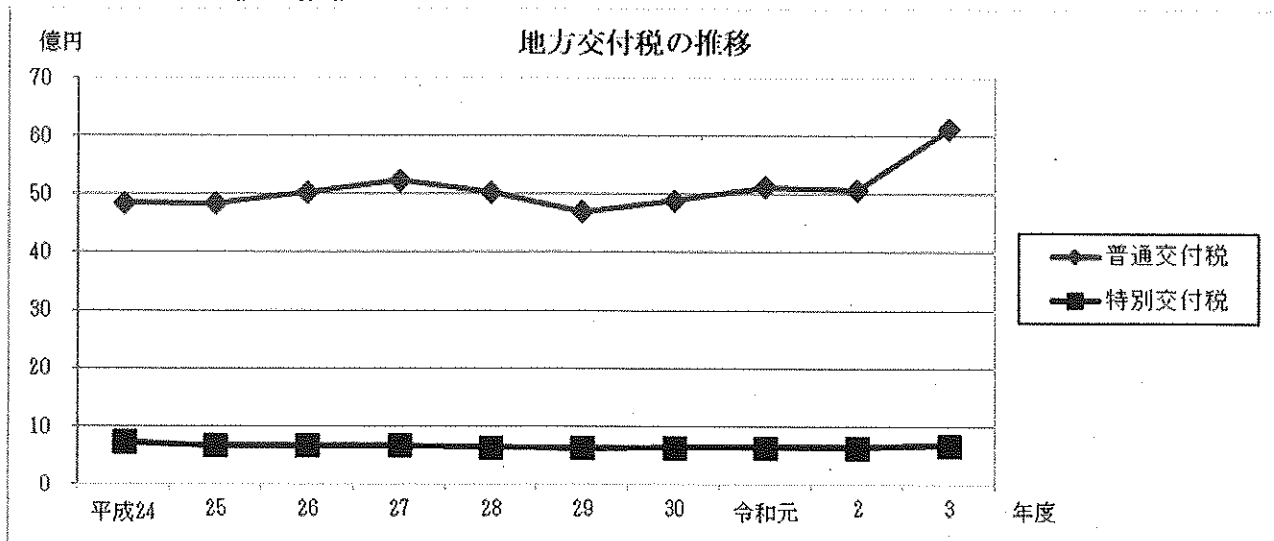


(2) 収入の内訳（一般会計）

令和3年度の収入のうち市税(149億398万円 29.4%)が最も多く、次に、国県支出金(128億4,205万円 25.4%)、地方交付税(68億351万円 13.4%)、市債(40億2,610万円 8.0%)の順となりました。収入の柱である市税は、平成23年度以降はほぼ横ばいとなり、平成27年度からは増加傾向にありますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症による影響もあって昨年度よりも減少となりました。令和3年度全体としては、国県支出金が特別定額給付金事業の終了に伴い減少したため、64億8,069万円の収入減少となりました。



(3) 地方交付税の推移



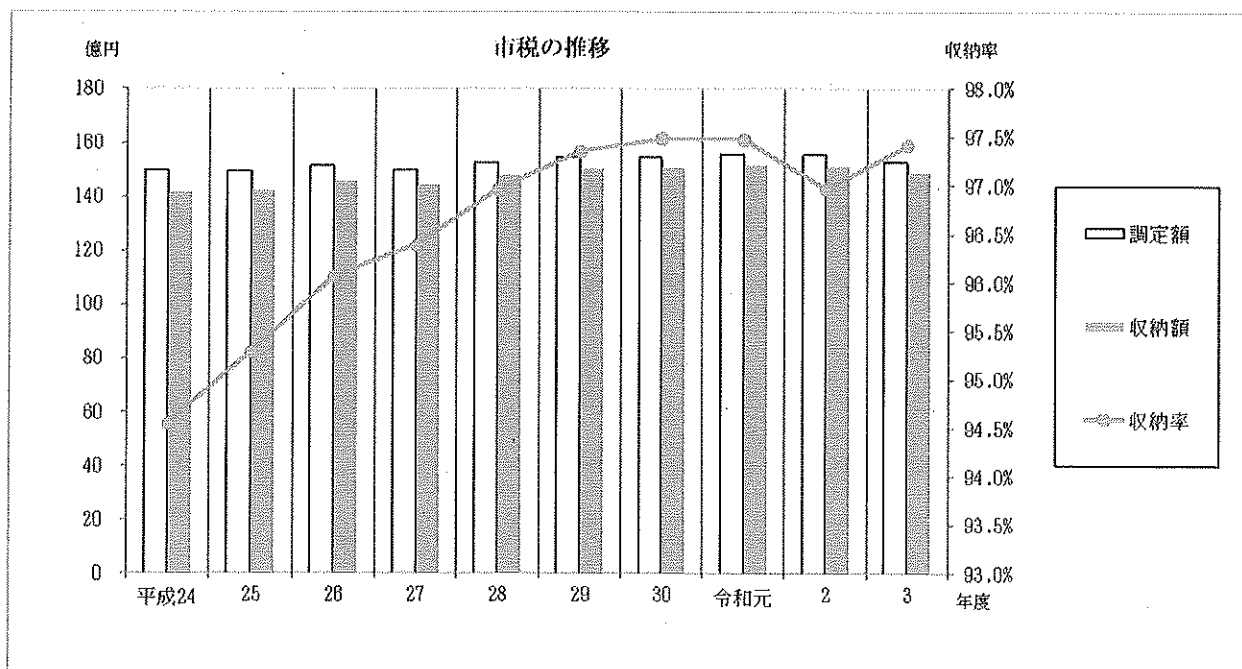
令和3年度 普通交付税:61億2,198万円 特別交付税:6億8,154万円

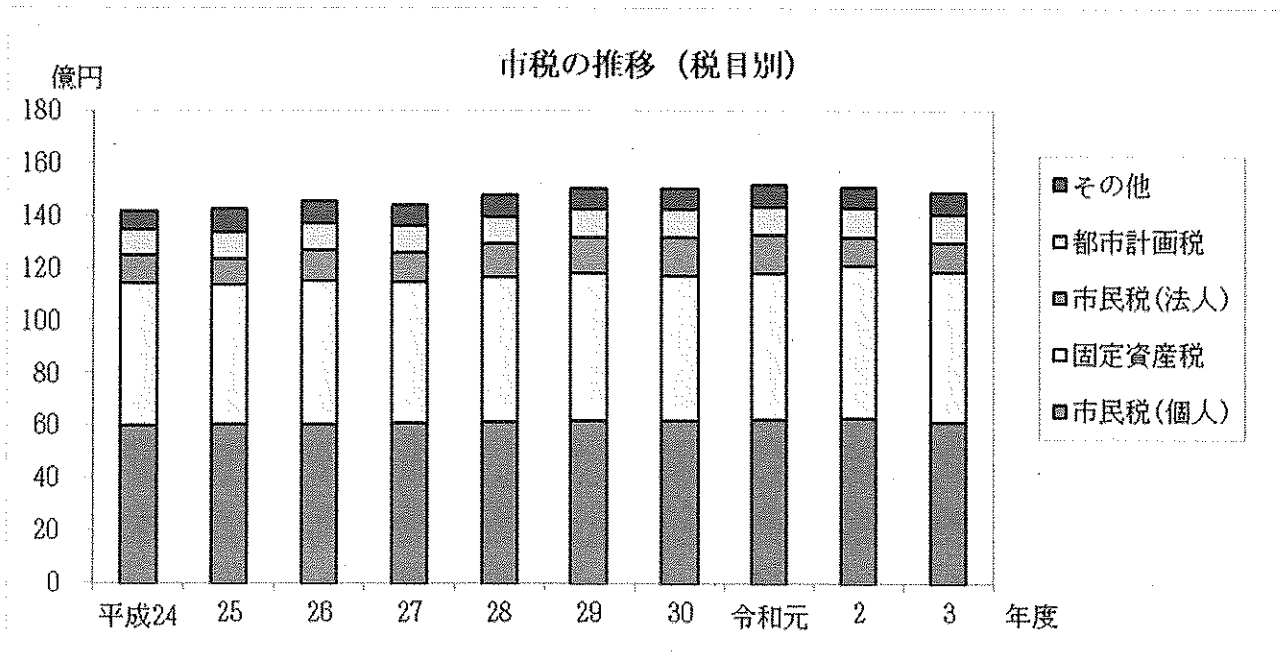
近隣市の数値(令和3年度決算)

普通交付税 土岐市:39億8,299万円 瑞浪市:31億3,771万円 可児市:28億 377万円
 特別交付税 土岐市: 6億8,956万円 瑞浪市: 7億3,554万円 可児市: 4億7,362万円

(4) 市税の推移

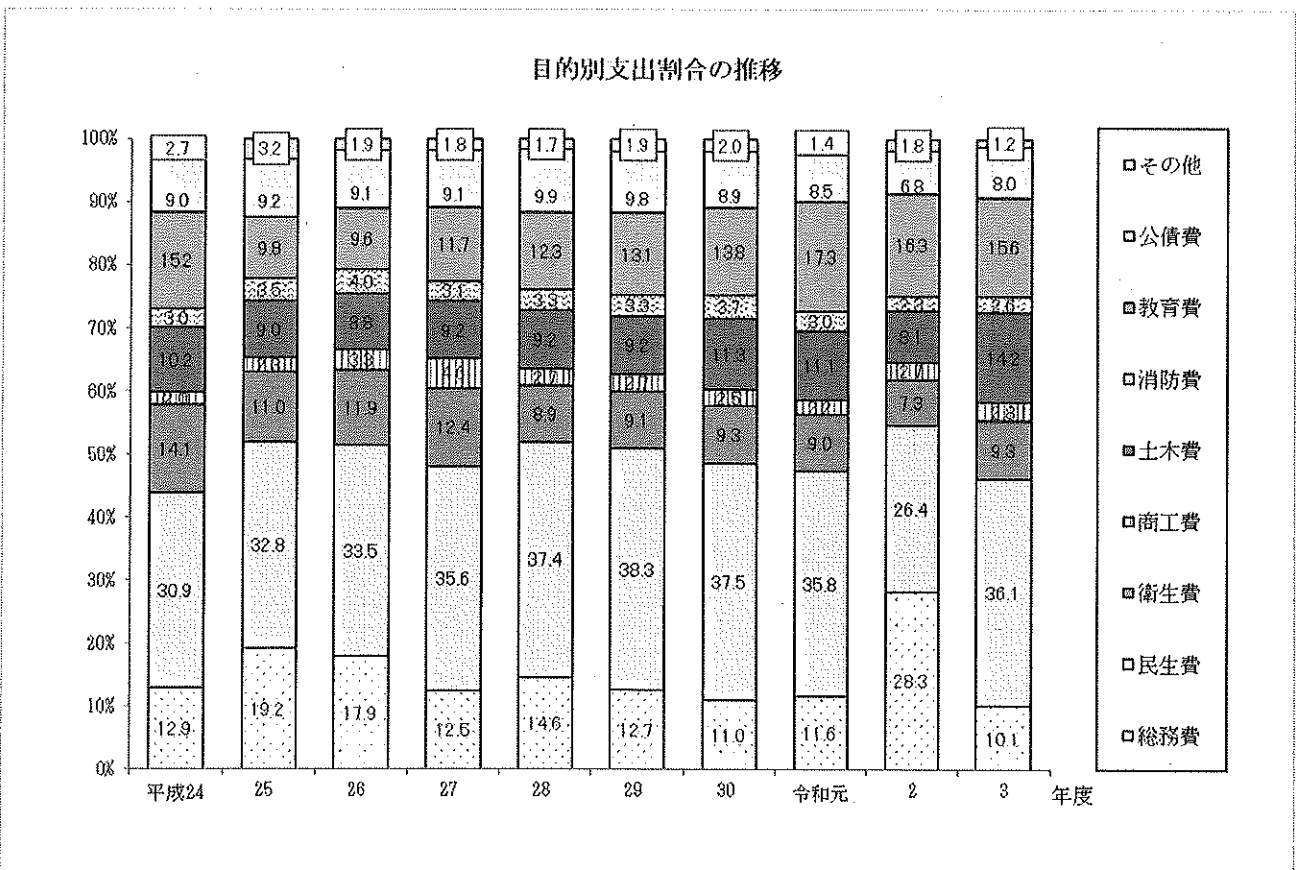
令和3年度の市税(市民税・固定資産税等)の収入予定額(調定額)は152億9,897万円で、実際の収入額(収納額)は149億398万円でした。収入予定額に対する収入額の割合(収納率)は97.42%となり、前年度に比べ0.45%高くなりました。





(5) 支出の内訳（一般会計）

令和3年度の支出では、福祉政策などに使われる民生費(162億6,028万円 36.1%)が最も多くなりました。次いで教育費(70億5,460万円 15.6%)、土木費(64億996万円 14.2%)、総務費(45億6,405万円 10.1%)の順となりました。



(6) 借入金（地方債）の状況（一般会計）

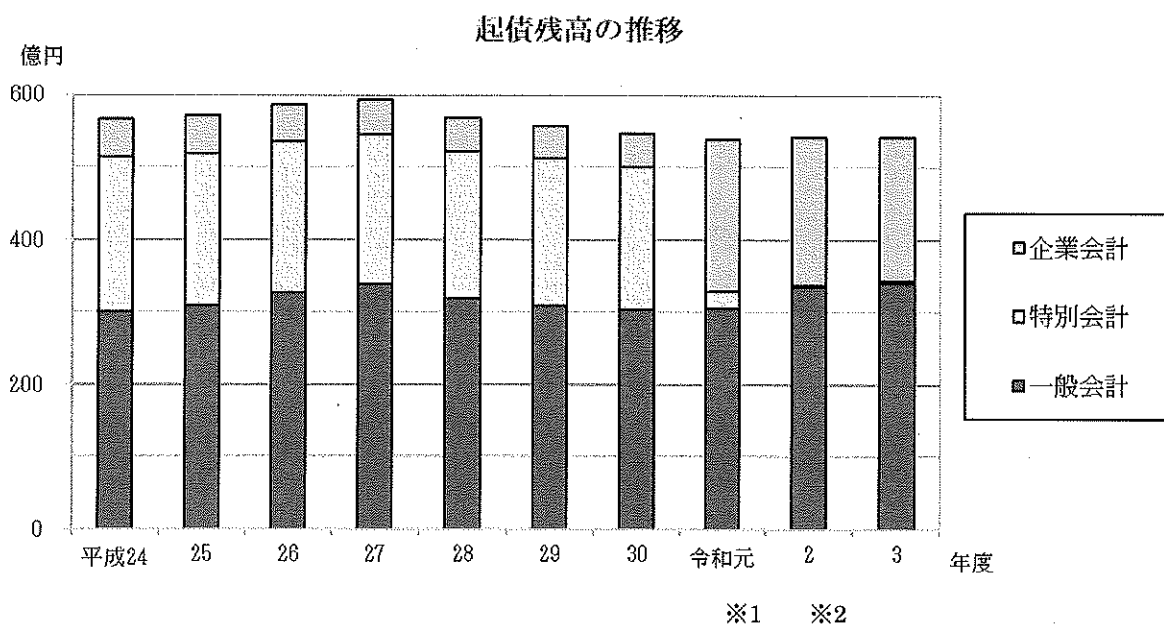
借入金は、ごみ焼却場や学校などの公共施設を建設・改修する際、不足する資金を借りるものですが、その役割として受益を受ける世代間負担の調整もあります。つまり、学校のように何十年も利用する施設の建設費を、将来その施設を利用する世代にも負担していただくとする考え方です。

令和3年度に返済した額（公債費）は、元金が34億8,415万円、利子が1億1,420万円です。また、借り入れた額は40億2,610万円で、うち、臨時財政対策債が6億5,000万円です。

なお、会計別の令和3年度末の起債残高は以下のとおりで、市全体で541億6,058万円（前年度末541億8,272万円）の債務があります。

会計(事業)名	起債残高
一般会計	340億 2,404万円
下水道・農業集落排水整備事業	152億 4,621万円
病院事業	36億 7,978万円
水道事業	9億 4,710万円
駐車場事業	2億 6,346万円
合 計	541億 6,058万円

※千円単位で四捨五入しているため、合計額と一致していない場合があります。



※1 下水道事業及び農業集落排水事業は、令和元年度から特別会計から企業会計に移行しました。

※2 令和元年度末で駅北土地区画整理事業が終了したことに伴い、令和2年度から当該事業の起債残高は一般会計土木債に引き継ぎました。

(7) 補助金（一般会計）

令和3年度に支払われた補助金のうち、支出額の多い上位5つの補助金は以下のとおりです。多治見市の地域活性化や福祉支援、各種事業の推進や助成のために交付しています。

	補助事業内容	令和3年度 交付決定額(総額)
1	市街地再開発事業補助金	32億 2,817万円
2	子育て世帯への臨時特別給付金	14億 4,380万円
3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	7億 7,150万円
4	経営安定補助金(病院事業会計)	1億 7,000万円
5	子育て世帯生活支援特別給付金	9,175万円

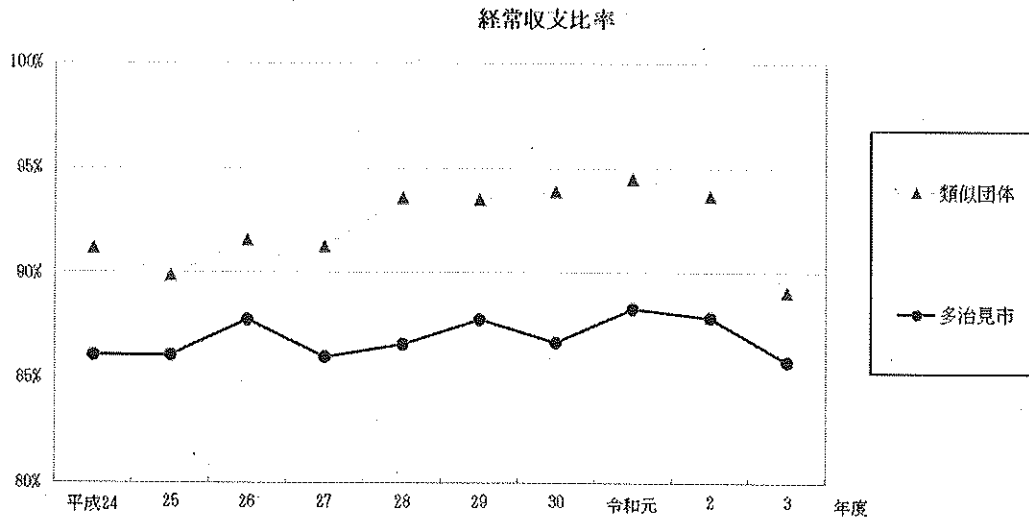
3. 主要財政指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)で、人件費や施設の維持管理など毎年決まって出ていくお金(経常経費)を割った数値です。その市の「財政の柔軟性」を判断するものさしといえます。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
多治見市	86.1	86.1	87.8	86.0	86.6	87.8	86.7	88.3	87.9	85.8
類似団体	91.2	89.9	91.6	91.3	93.6	93.5	93.9	94.5	93.7	89.1

※類似団体とは人口規模、産業構造別人口がほぼ同じ団体をいいます。

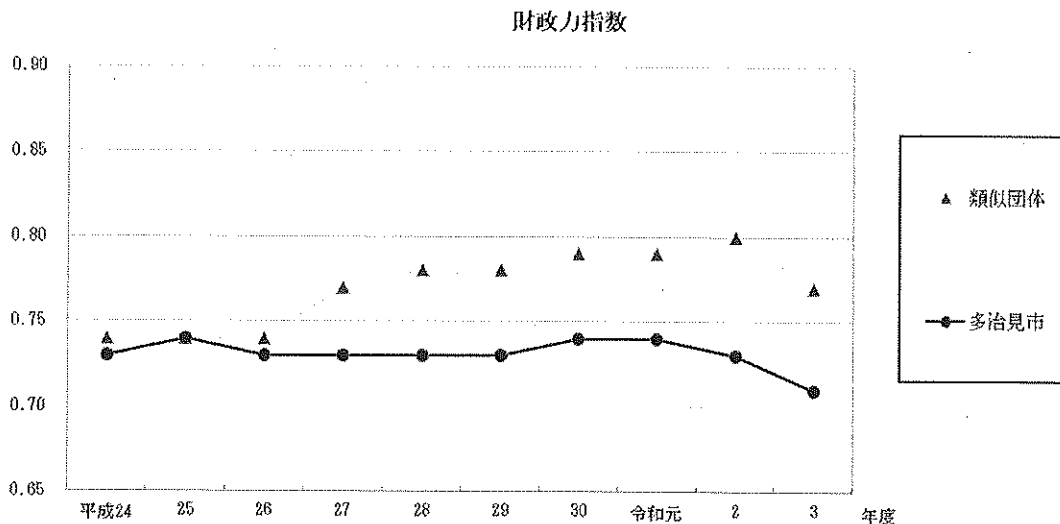


近隣市の数値(令和3年度決算) 土岐市:89.8 瑞浪市:87.4 可児市:89.2

(2) 財政力指数

その市の人口や面積などを全国的に判断して標準的にかかるお金に対する標準的な収入がどの位あるかを示す指数です。その市の「財政力」を比較するものさしといえます。この数値が「1」に近い、あるいは「1」を超えることは、その市は財政的に余裕があるという目安になります。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
多治見市	0.73	0.74	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73	0.74	0.73	0.71
類似団体	0.74	0.74	0.74	0.77	0.78	0.78	0.78	0.79	0.80	0.77



近隣市の数値(令和3年度決算) 土岐市:0.67 瑞浪市:0.64 可児市:0.87

(3) 公債費負担比率

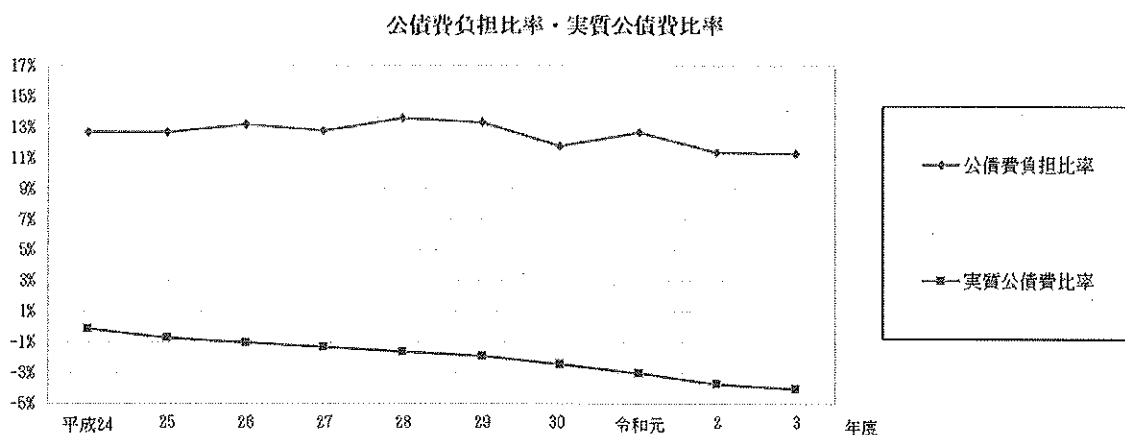
その年に返済する借金の、市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)に占める割合のことです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされます。いかにして借金の返済額の占める割合を減らすかが課題です。

(4) 実質公債費比率

その団体の収入に対する負債返済の占める割合のことで、通常、3年間の平均値で示します。

18%以上の団体については、新たな借入をするのに、許可団体として総務省の許可(起債の発行について国がその可否を判断する)が必要となります。また、今後この比率を計画的に下げたいよう公債費負担適正化計画の策定が求められます。

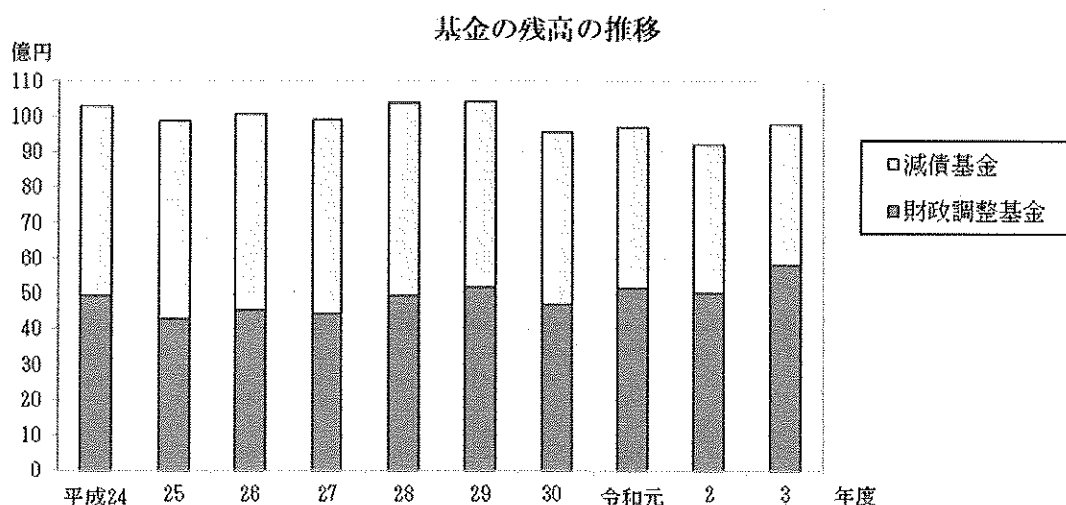
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
公債費負担比率	12.7	12.7	13.2	12.8	13.6	13.3	11.8	12.7	11.4	11.3
実質公債費比率	△0.1	△0.7	△1.0	△1.3	△1.6	△1.9	△2.4	△3.0	△3.7	△4.0



(5) 基金

計画的に財政運営するため、「財政調整基金」や「減債基金」など貯金(基金)に積み立てています。「財政調整基金」は歳出の余剰分などを積み立てることによって次年度以降の歳出に充当させるものです。「減債基金」は今後の地方債の償還用、つまり公債費の支払いに充てられます。

令和3年度末における「財政調整基金」は58億805万円、「減債基金」は39億7,618万円(うち、合併特例債償還分29億951万円、その他10億6,667万円)、合計97億8,423万円となっています。(前年度末残高は92億1,558万円)

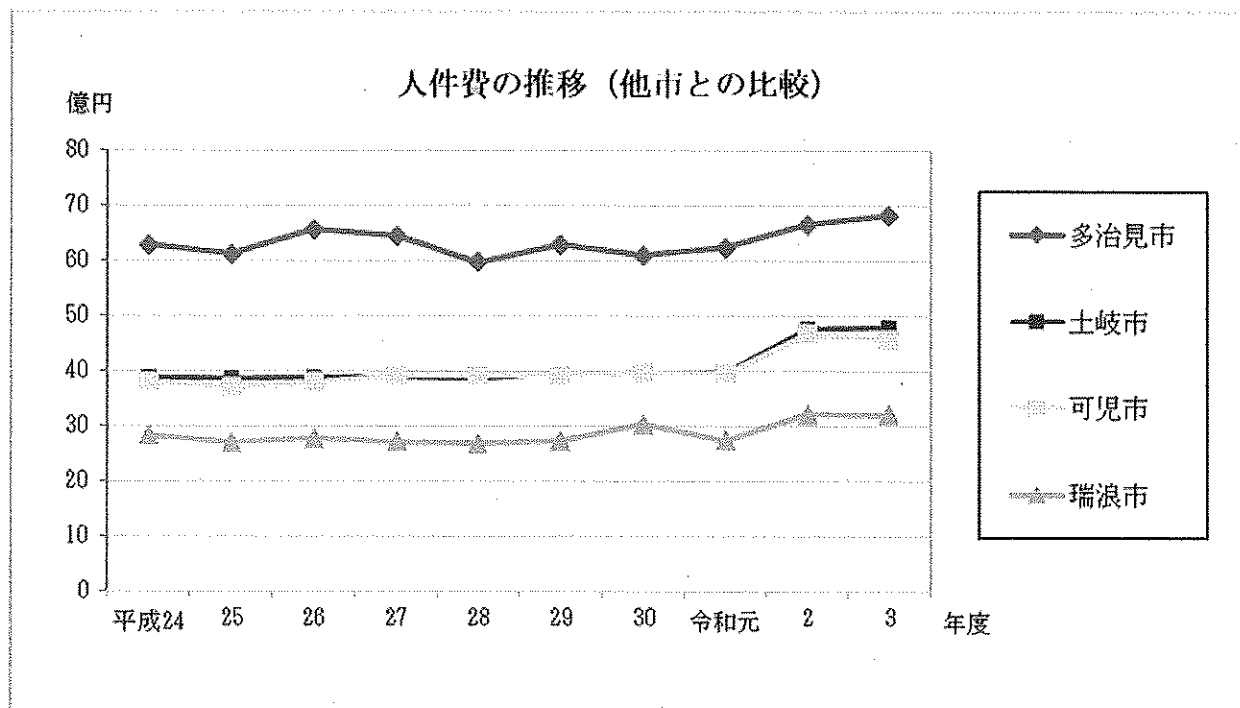


近隣市の数値(令和3年度決算)

財政調整基金	土岐市: 26億6,746万円	瑞浪市: 35億6,993万円	可児市: 69億6,766万円
減債基金	土岐市: 12億5,689万円	瑞浪市: 33万円	可児市: 2億1,843万円

4. 確定経費 ※()は前年度額です。

(1) 人件費 (普通会計) 68億1,630万円(66億4,682万円)
 令和4年4月1日現在の職員数は696人で、前年度に比べ11人減りました。



(2) 公債費 52億5,752万円(51億7,503万円)
 市が借り入れた地方債を返済した額(元利償還金)です。

① 一般会計 35億9,835万円(35億 435万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
総務債	476万円	1万円	477万円
民生債	5,492万円	108万円	5,600万円
衛生債	1億9,961万円	966万円	2億9,927万円
農林水産債	47万円	4万円	51万円
土木債	2億6,711万円	575万円	2億7,286万円
住宅債	1,444万円	69万円	1,513万円
消防債	8,282万円	163万円	8,445万円
教育債	6億9,957万円	1,764万円	7億1,721万円
体育債	5,550万円	342万円	5,892万円
災害復旧債	7,085万円	56万円	7,141万円
減収補てん債	0万円	6万円	6万円
減税補てん債	6,745万円	42万円	6,787万円
臨時財政対策債	6億5,227万円	1,684万円	6億6,911万円
合併特例債	14億207万円	5,611万円	14億7,818万円
一般会計出資債	229万円	31万円	260万円
合 計	34億8,415万円	1億1,420万円	35億9,835万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

② 特別会計

3,328万円(3,328万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
駐車場整備事業	3,256万円	72万円	3,328万円
合 計	3,256万円	72万円	3,328万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

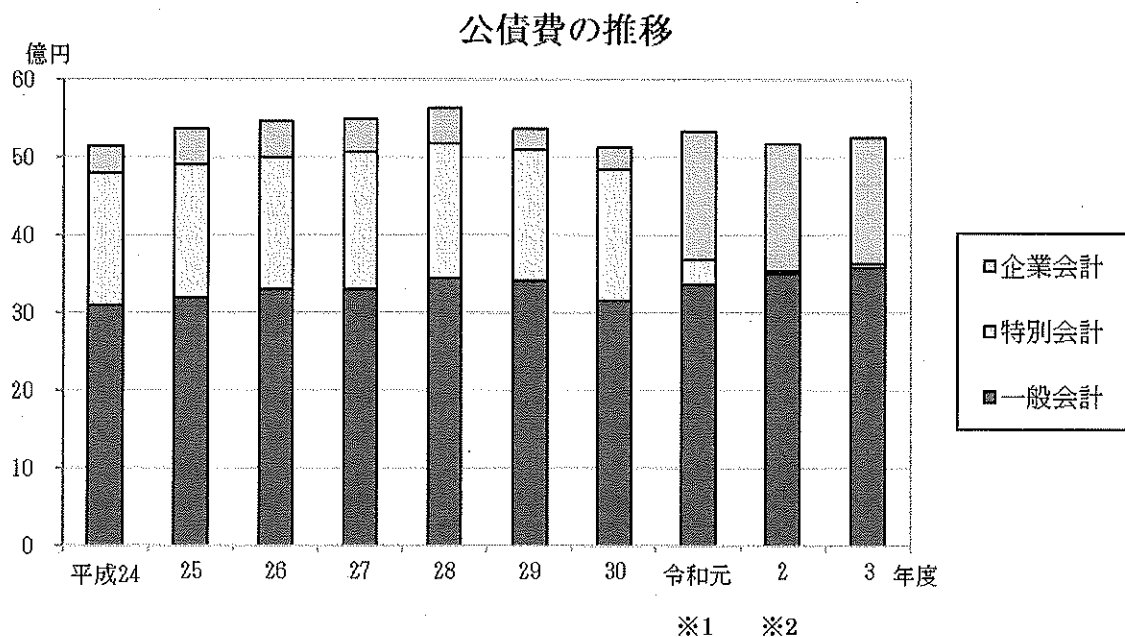
③ 企業会計

16億2,589万円(16億3,740万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
水道事業	2,835万円	744万円	3,579万円
下水道事業	10億6,355万円	2億2,481万円	12億8,836万円
農業集落排水事業	784万円	111万円	895万円
病院事業	2億4,759万円	4,520万円	2億9,279万円
合 計	13億4,733万円	2億7,856万円	16億2,589万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

④ 公債費の推移



※1 下水道事業及び農業集落排水事業は、令和元年度から特別会計から企業会計に移行しました。

※2 令和元年度末で駅北土地区画整理事業が終了したことに伴い、令和2年度から当該事業の地方債残高は一般会計土木債として償還しています。

地方公会計による財務書類編

1. 地方公会計制度の概要

(1) 地方公会計の意義

財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による従来の予算・決算制度を補完するものとして、国の統一的な基準に基づき、発生主義・複式簿記による財務書類を作成しています。

○財務書類整備の効果○

- ① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
- ③ 公共施設マネジメント等への活用

(2) 財務書類とは

財務書類とは、企業会計的手法を用いて作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表をいいます。これらの財務書類は、自治体の中心となる一般会計だけでなく、公営事業や一部事務組合、第三セクター等自治体に関する会計・団体を含めた連結ベースでも作成します。

○財務書類の種類○

① 貸借対照表

(BS : Balance Sheet)

どれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

次世代に託す自治体の姿

② 行政コスト計算書

(PL : Profit and Loss statement)

1年間の業務・投資・財務活動に伴うコストと収益を示すもの

経常的な行政サービスのコスト

③ 純資産変動計算書

(NW : Net Worth statement)

純資産が1年間でどのように増減したかを示すもの

純資産の増減等の状況

④ 資金収支計算書

(CF : Cash Flow statement)

1年間の現金の流れを示すもの

支出とその財源の対応関係

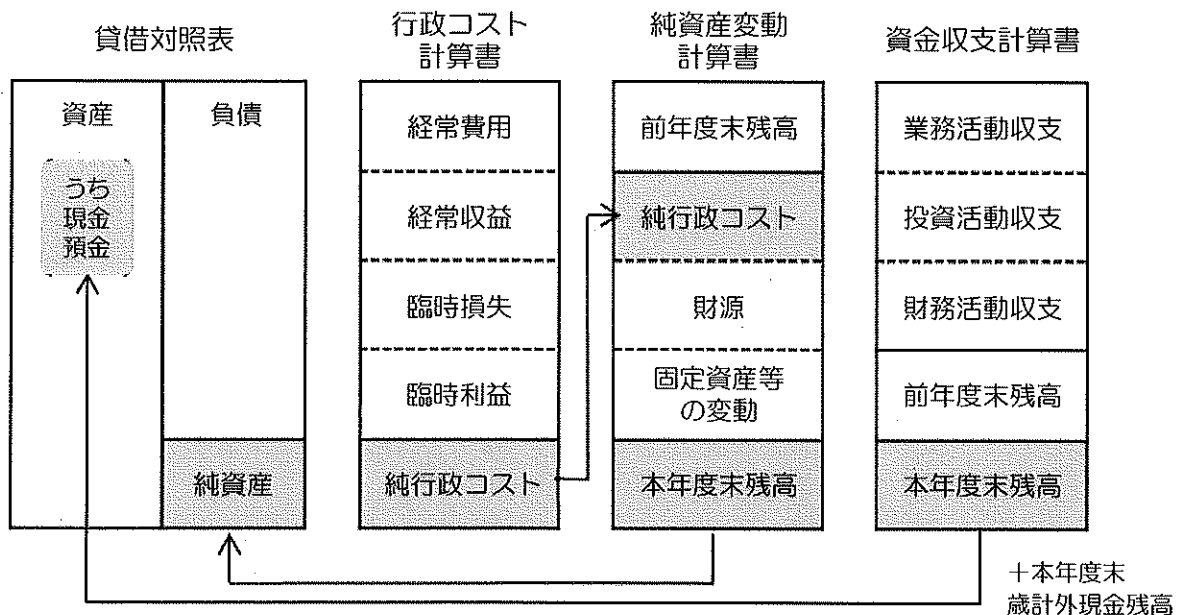
(3) 財務書類 4 表の見方

財務書類 4 表は、下図のように相互関係があります。

最も重要なのが、貸借対照表であり、自治体が保有する資産・負債及び純資産の状況を把握することができます。一方、1 年間の行政活動で消費されたコストの状況を示すのが行政コスト計算書です。行政コストは貸借対照表の純資産の増減要因となり、純資産の増減要因を把握するのが純資産変動計算書となります。従って、貸借対照表の純資産の増減の状況を把握したい場合は、純資産変動計算書及び行政コスト計算書までさかのぼることになります。

貸借対照表の資産である歳計現金の収支の状況を把握できるのが、資金収支計算書です。他の財務書類と異なり、収支ベースで作成されていますが、資金収支計算書では、その収支の状況を支出とその財源の対応関係を把握することができます。

【財務書類 4 表の相互関係】



2. 令和3年度決算の概要

(1) 一般会計等

一般会計等には、一般会計を主として、土地取得事業特別会計や市営住宅敷金等特別会計が含まれます。一般会計等は、税収等を収入し、様々な行政サービスを提供するとともに他会計に繰り出しを実施する等、全会計の中で中心的な役割を果たす会計です。

貸借対照表

「貸借対照表」とは、市が保有する道路や学校などの資産や、将来支払が必要となる地方債などの負債、国の補助金や税金など今までの世代が負担した純資産を示したものです。保有する資産と将来世代が負担する負債とのバランスがポイントとなります。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

資産 2,041 億円 (+17 億円) 市が保有している財産です。 【内訳】 有形・無形固定資産 道路、学校、庁舎など 1,713 億円 (+0 億円) 投資等 205 億円 (+3 億円) 出資金、貸付金、長期延滞債権など 流動資産 123 億円 (+14 億円) 現金・預金、市税未収金など うち現金預金 59 億円 (+6 億円)	負債 405 億円 (+10 億円) 地方債や将来の職員の退職手当引当金など、将来世代の負担となる債務です。
計 2,041 億円	純資産 1,636 億円 (+7 億円) 国や県の補助金や今までの世代が税金等で負担してきたものです。
計 2,041 億円	計 2,041 億円

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

業務活動収支	30 億円 (△7 億円)
投資活動収支	△29 億円 (+4 億円)
財務活動収支	5 億円 (△4 億円)
本年度資金収支額	6 億円 (△6 億円)
前年度末資金残高	49 億円 (+12 億円)
本年度末資金残高	55 億円 (+6 億円)

十本年度末
歳計外現金残高
4 億円

行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収益を示すものです。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

経常費用 (A)	398 億円 (Δ70 億円)
【内訳】	
人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	70 億円 (+0 億円)
物にかかるコスト 物品の購入、委託費、施設などの修繕費、減価償却費など	138 億円 (+4 億円)
移転支出的なコスト 障害者自立支援給付費などの社会保障給付、補助金、他会計繰出金など	186 億円 (Δ74 億円)
その他のコスト 地方債の利子など	4 億円 (+0 億円)
経常収益 (B) 施設の利用料金等の受益者負担額等です。	24 億円 (Δ3 億円)
純経常行政コスト(B)-(A) : (C)	
	Δ374 億円 (+67 億円)
臨時損失 (D)	5 億円 (+5 億円)
臨時利益 (E)	1 億円 (+0 億円)
純行政コスト(C)-(D)+(E)	
	Δ378 億円 (+62 億円)

純資産変動計算書

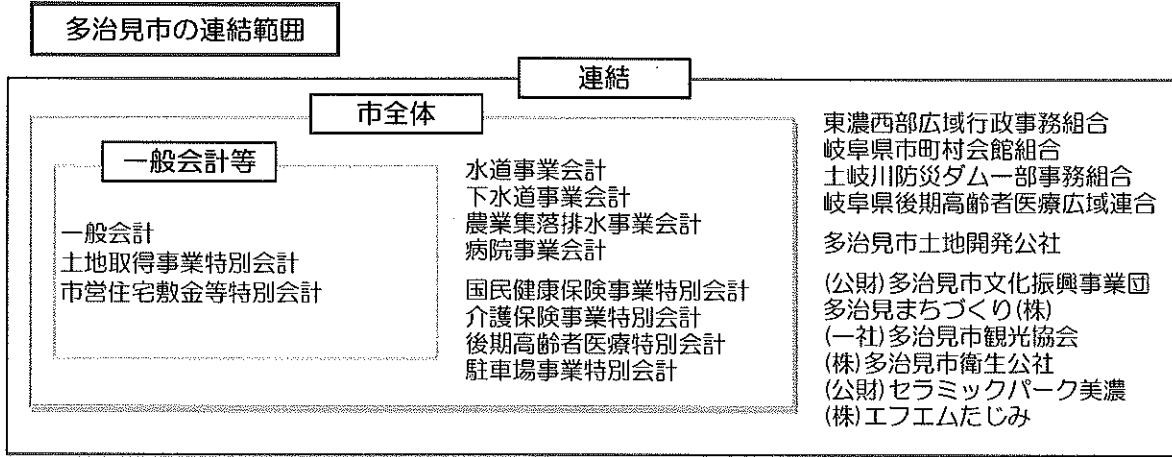
純資産が1年間にどのように変動したかを示します。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

前年度末純資産残高	1,629 億円 (+11 億円)
純行政コスト	Δ378 億円 (+62 億円)
財源	386 億円 (Δ67 億円)
【内訳】	
税収等	257 億円 (+16 億円)
国県等補助金	128 億円 (Δ83 億円)
本年度純資産変動額	7 億円 (Δ4 億円)
本年度末純資産残高	1,636 億円 (+7 億円)

(2) 連結

多治見市では、一般会計等の他、病院、水道、下水道等の事業を実施しています。また、他市と連携して広域行政を行う一部事務組合や土地の先行取得等を行う土地開発公社があり、それら関連する会計や外郭団体・出資団体を一つの行政主体とみなして作成されるものが連結財務書類です。



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、多治見市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。
※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

<p>資産 2,753 億円 (+2 億円) 連結ベースで保有する財産です。</p> <p>【内訳】 有形・無形固定資産 2,325 億円 (Δ11 億円)</p> <p>投資等 211 億円 (Δ7 億円)</p> <p>流動資産 217 億円 (+20 億円)</p> <p>うち現金預金 110 億円 (+0 億円)</p>	<p>負債 639 億円 (Δ2 億円)</p> <p>地方債や借入金等の連結ベースにおける将来世代の負担となる債務です。</p>
<p>計 2,753 億円</p>	<p>純資産 2,114 億円 (+4 億円)</p> <p>国や県の補助金やこれまでの世代が税金等で負担してきたものです。</p> <p>計 2,753 億円</p>

十本年度末
歳計外現金残高
4 億円

連結ベースと一般会計等を比較すると

資産は一般会計等の約 1.3 倍、負債は一般会計等の約 1.6 倍

負債の倍率が資産の倍率を上回っているのは、主に病院事業や下水道事業で、社会資本整備に必要な資金の調達に地方債を活用していることが要因です。

連結資金収支計算書

連結ベースの1年間の資金の流れを示すものですが、収支額を省略する会計もあるため、資金残高に係る金額のみ記載しています。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

本年度資金収支額	4 億円 (△60 億円)
前年度末資金残高	102 億円 (+24 億円)
比例連結割合変更に伴う差額	△0 億円 (+0 億円)

本年度末資金残高	106 億円 (△36 億円)
----------	-----------------

連結行政コスト計算書

連結ベースでの行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収益を示すものです。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

経常費用 (A)	759 億円 (△44 億円)
----------	-----------------

【内訳】

人にかかるコスト	82 億円 (+0 億円)
物にかかるコスト	197 億円 (+16 億円)
移転支的なコスト	458 億円 (△65 億円)
その他のコスト	22 億円 (+5 億円)

経常収益 (B)	76 億円 (+8 億円)
----------	---------------

純経常行政コスト(B)-(A) : (C)	△683 億円 (+52 億円)
-----------------------	------------------

臨時損失 (D)	1 億円 (+0 億円)
----------	--------------

臨時利益 (E)	1 億円 (+0 億円)
----------	--------------

純行政コスト(C)-(D)+(E)	△683 億円 (+52 億円)
-------------------	------------------

連結純資産変動計算書

連結ベースの純資産が1年間にどのように変動したかを示します。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

前年度末純資産残高	2,111 億円 (+20 億円)
-----------	-------------------

純行政コスト	△683 億円 (+52 億円)
--------	------------------

財源	691 億円 (△62 億円)
----	-----------------

【内訳】

税収等	472 億円 (+23 億円)
国県等補助金	219 億円 (△85 億円)

本年度純資産変動額	3 億円 (△16 億円)
-----------	---------------

本年度末純資産残高	2,114 億円 (+4 億円)
-----------	------------------

(3) 財務書類の経年変化

一般会計等の財務書類の主要な項目の経年変化です。継続的に比較・分析することにより、効率的な財政運営に役立てることができます。

ア 貸借対照表（一般会計等）

（単位：億円）

	H29	H30	R1	R2	R3
資産合計	2029	2,029	2,002	2,024	2,041
有形・無形固定資産	1,732	1,727	1,704	1,713	1,713
事業用資産	1,095	1,101	1,093	1,112	1,117
インフラ資産	626	615	603	592	584
その他	11	11	8	9	12
投資等	204	199	200	201	205
投資及び出資金	22	22	28	27	28
長期延滞債権	3	3	3	3	3
その他	179	174	169	171	174
流動資産	93	103	98	110	123
未収金	2	2	2	2	2
財政調整基金	52	47	52	50	58
その他	39	54	44	58	63
負債合計	392	387	384	395	405
地方債*	334	328	326	335	340
退職手当引当金	49	51	49	51	51
その他	9	8	9	9	14
純資産合計	1,637	1,642	1,618	1,629	1,636

※上記表の「地方債」は、貸借対照表の「地方債」と「1年内償還予定地方債」の合計を表示しています。

近年は、公共施設適正配置計画及び長寿命化計画に基づき、食育センター建設事業や中学校耐震補強工事など、教育系資産を中心に整備を進めてきたため、事業用資産が増加しています。それに対し、インフラ資産は資産の増加額より減価償却が進んでいるため、減少傾向にあります。

財政調整基金は、前年度決算剰余金により19億円を積み立てたことなどにより、令和3年度末残高は約58億円に増加しました。

一方、負債も増加傾向にあり、中でも地方債は、近年の大型建設事業に伴い増加しています。

イ 行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：億円）

	H29	H30	R1	R2	R3
経常費用（A）	323	326	341	468	398
①人にかかるコスト	63	65	65	70	70
職員給与費	49	49	55	53	51
賞与引当金繰入額	4	4	4	4	4
退職手当引当金繰入額	4	6	-	1	5
その他	6	6	6	12	10
②物にかかるコスト	129	128	133	134	138
物件費	84	84	84	85	93
維持補修費	-	-	4	5	1
減価償却費	45	44	45	44	44
③移転支出的なコスト	127	128	138	260	186
補助金等	30	27	49	170	94
社会保障給付	62	63	65	64	66
他会計等への支出額	35	38	24	26	25
その他	-	-	-	-	-
④その他のコスト	4	5	5	4	4
経常収益（B）	22	22	26	27	24
純経常行政コスト（B）－（A）：（C）	△301	△304	△315	△441	△374
臨時損失（D）	-	-	29	-	5
臨時収益（E）	1	1	2	1	1
純行政コスト（C）－（D）＋（E）	△300	△303	△342	△440	△378
受益者負担率*（B）／（A）	6.7%	6.9%	7.5%	5.9%	5.9%

※受益者負担率は千円単位で算定しています。

① 人にかかるコスト

令和3年度は退職者が例年と比べ多い年であったため、退職手当引当金の取崩しに対し、繰入額が増加しています。

② 物にかかるコスト

令和3年度は新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業をはじめ、感染症対策に起因して物件費が増加しました。また、長寿命化事業と併せ修繕を行ったことにより資産計上されたため、その分維持補修費が減少しています。

③ 移転支出的なコスト

令和2年度は特別定額給付金給付事業により補助金等が大きく増加しました。令和3年度においても新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金交付により移転支出的なコストは増加しています。

3. 財務書類からわかる指標

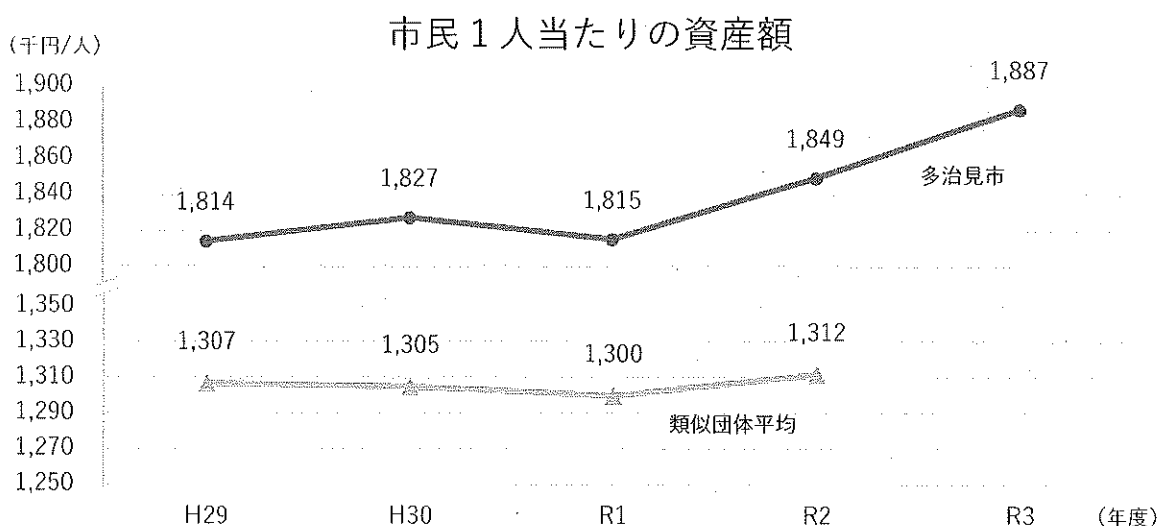
財務書類の数値を活用した分析によって、現在の多治見市の財政状況の特徴や課題を把握することができます。なお、各指標のグラフ比較のために類似団体*の数値を掲載していますが、令和3年度数値は現時点で未公表のため省略しています。

※類似団体・・・国勢調査を基にした人口と産業構造を基準に、同じ分類となった市町村を指す

(1) 市民1人当たり資産額

行政サービスに用いることができる資産が、市民1人当たりに対してどれだけ形成されているかを示しています。数値が大きいほど、1人当たりの資産が多いことを表しています。

算定式：資産合計 ÷ 住民基本台帳人口



【分析】

類似団体と比べ、多治見市の市民1人当たりの資産額は大きい値を示しています。これは、笠原町との合併に伴い保有する資産が多いことが主な要因と推測できます。

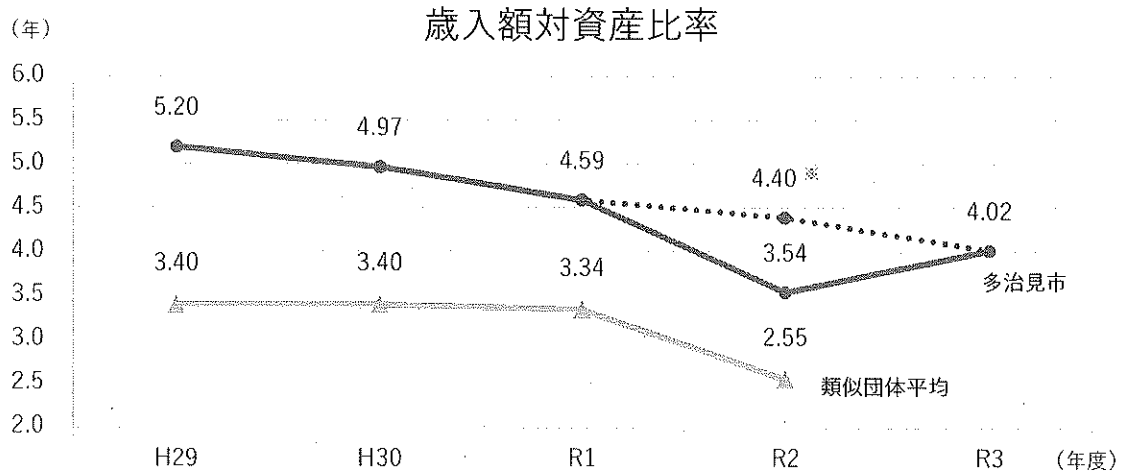
令和3年度は食育センター建設事業や三の倉センター大規模整備事業により事業用資産が約5億円増加したほか、基金の積立額が取崩額を上回ったことなどにより投資等の資産も増加し、資産合計が前年度から17億円増加しました。一方で、住民基本台帳人口は、前年度に比べ約1%減少したため、市民1人当たりの資産額は3万8千円増加しています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産が「何年分の歳入」に当たるのかがわかります。この数値が大きいほど社会資本整備が進んでいることを表し、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。多くの自治体の数値が、3～7年となっています。

算定式：資産合計 ÷ 歳入総額 (※)

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。



※特別定額給付金給付事業・事務費補助金を控除した場合

【分析】

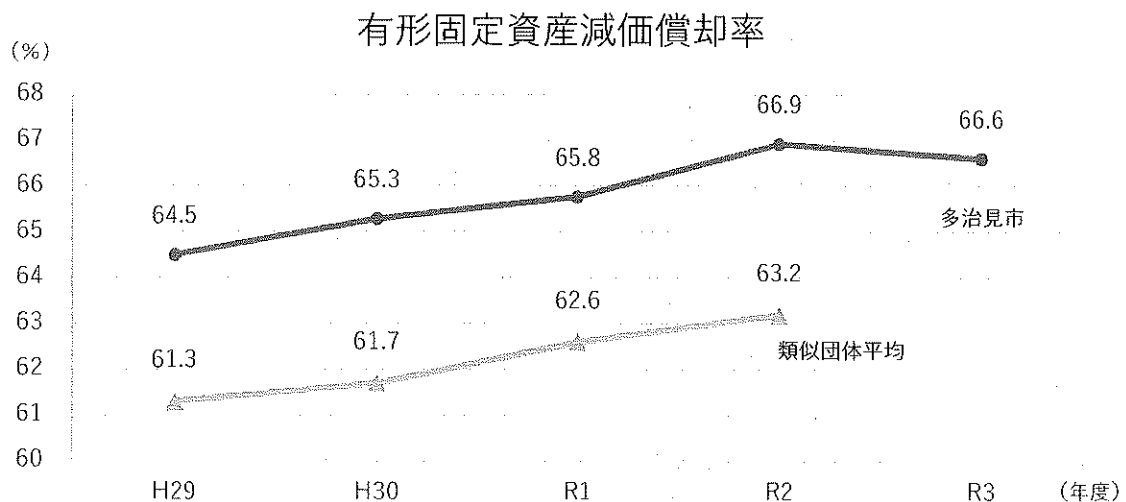
類似団体と比べ、多治見市の歳入額対資産比率は大きい値を示しています。これは、類似団体よりも保有する資産が比較的多いのにに対し、歳入額が少ないことによるものです。

資産合計は年々増加していますが、歳入総額がそれ以上に増加傾向にあるため、歳入額対資産比率は減少しています。

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（道路、建物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この数値が大きいほど、施設の老朽化が進んでいることを表しています。多くの自治体の数値が、35～50%となっています。

$$\text{算定式：} \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$



【分析】

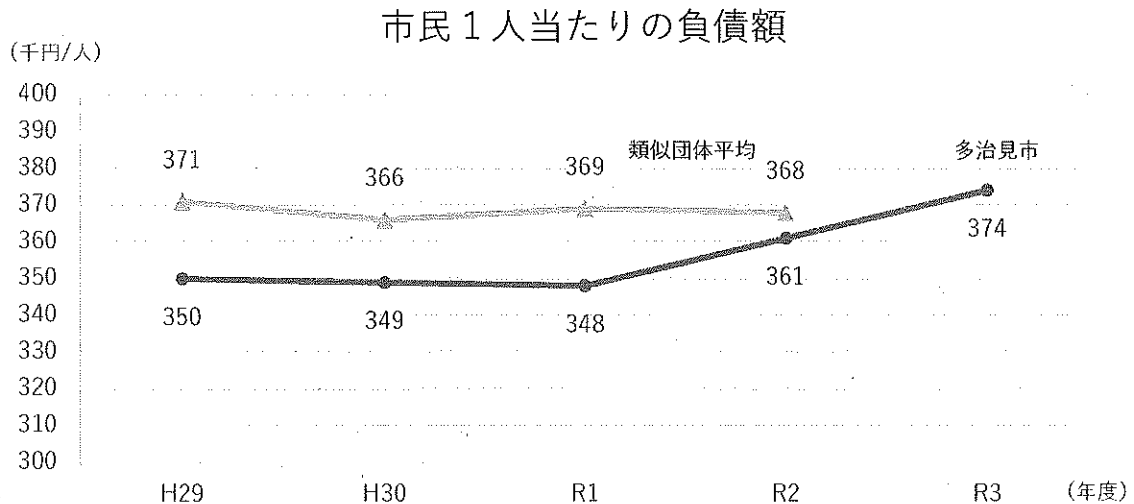
類似団体と比べ、多治見市の有形固定資産減価償却率は大きい値を示しています。これは、類似団体よりも老朽化の進んだ施設が多いことを意味します。

令和3年度は食育センターが完成したことにより、資産増加分が減価償却増加分を上回ったため、有形固定資産減価償却率が減少しました。公共施設の複合化・集約化など、施設保有量の適正化を推進することにより、有形固定資産減価償却費率は平均値に近づいていくと考えられます。

(4) 市民1人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で割って市民1人当たりの負債額を表しています。この数値が小さいほど、借金が少なく財政の安定性が高いことを表しています。

算定式：負債合計 ÷ 住民基本台帳人口



【分析】

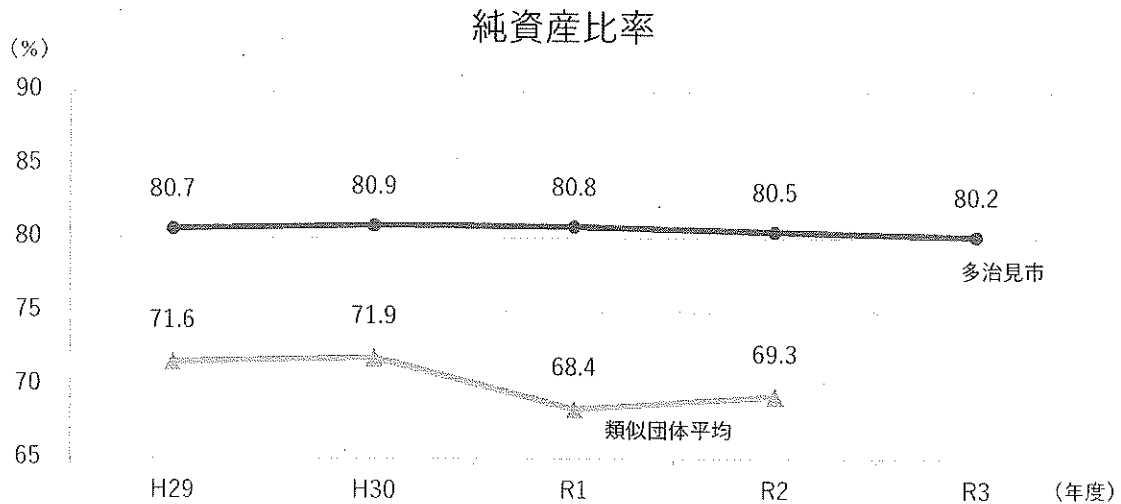
類似団体と比べ、多治見市の市民1人当たりの負債額は比較的小さい値を示しています。これは、類似団体よりも市民1人当たりの地方債が少ないことを意味しています。

負債合計が増加傾向であるのに対し人口が減少傾向であるため、令和3年度の市民1人当たりの負債額は1万3千円増加しました。負債額が増加している要因は、資産形成に伴う地方債の発行や、高田テクノパーク事業に係る土地開発公社への債務保証による損失補償等引当金の計上によるものです。

(5) 純資産比率

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。地方公共団体は、地方債の発行により将来世代と現役世代の負担の配分を行っています。この数値が大きいほど、現役世代の負担が大きいことを表しています。多くの自治体の数値が、50~90%となっています。

算定式：純資産 ÷ 資産合計



【分析】

類似団体と比べ、多治見市の純資産比率は大きい値を示しています。これは、多治見市においては将来世代よりも過去及び現役世代の負担が大きいことを意味しています。

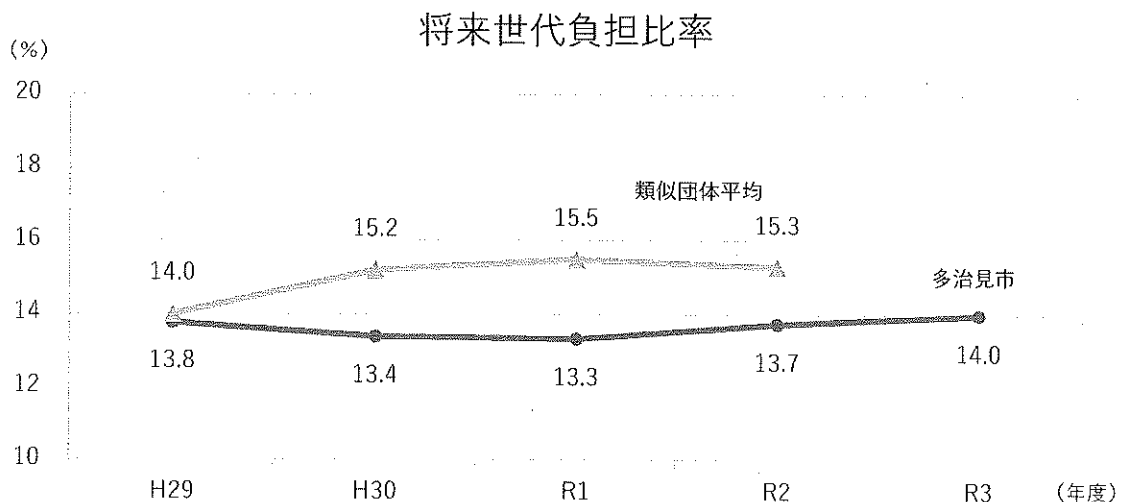
純資産比率の推移については、微減しており、緩やかに将来世代の負担を増やししながら、資産を形成していると言えます。

(6) 将来世代負担比率

有形固定資産等の形成された社会資本の資産額に対して、財源のうち地方債残高による形成割合を見ることにより、将来世代によって負担しなければならない割合を見ることができます。この数値が小さいほど、将来世代の負担が少ないことを表しています。多くの自治体の数値が、10～40%となっています。

算定式：
$$\frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高＝地方債残高合計額－社会資本形成に資さない特例地方債残高



【分析】

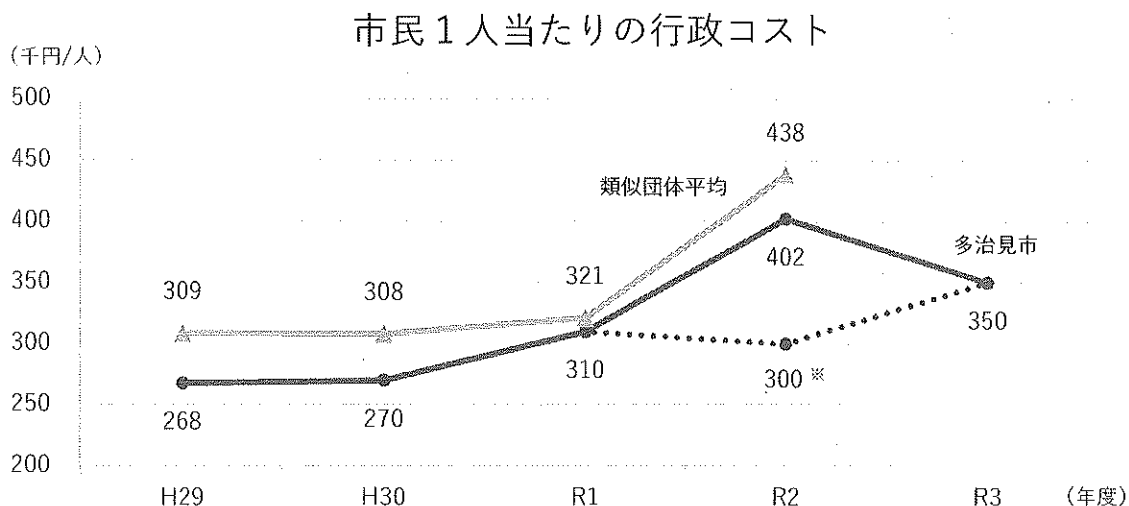
類似団体と比べ、多治見市の将来世代負担比率は小さい値を示しています。これは、多治見市においては過去及び現役世代よりも将来世代の負担が少ないことを意味しています。

公共施設の統合事業や長寿命化事業を進めるにあたり、有形固定資産と財源である地方債の残高は増加しています。そのため、将来世代負担比率は微増傾向となっています。

(7) 市民1人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で割って市民1人当たりの行政コストを表しています。この数値が大きいほど、1人当たりの行政サービスの提供に係る費用が大きいことを表しています。これにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口



※特別定額給付金給付事業費・事務費を控除した場合

【分析】

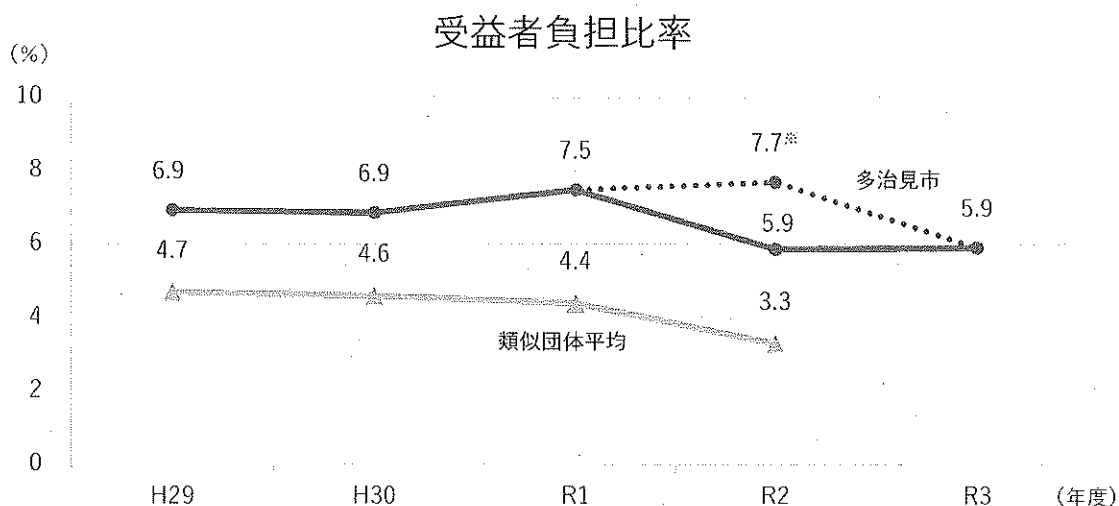
類似団体と比べ、多治見市の市民1人当たりの行政コストは小さい値を示しています。これは、類似団体よりも経常収益が多く、経常費用が少ないため、純行政コストが抑制されていることが要因です。

令和2年度は特別定額給付金給付事業により移転費用である補助金等が大きく増加したことにより、市民1人当たりの行政コストが大きく増加しています。令和3年度においても新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金交付により移転費用が増加したことに併せ、人口が減少していることにより、特別定額給付金給付事業を除いたコストと比べて4万6千円増加しました。

(8) 受益者負担比率

行政サービスの提供に係る経常費用がどの程度、使用料・手数料などの受益者の負担で賄われているかを表す指標です。この数値が大きいほど、行政サービスの提供に対する受益者の負担が大きいことを表しています。多くの自治体の数値が、2～8%となっています。

$$\text{算定式：} \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$



※特別定額給付金給付事業費・事務費を控除した場合

【分析】

類似団体と比べ、多治見市の受益者負担比率は大きい値を示しています。これは、類似団体よりも経常収益が多く、経常費用が少ないことが要因です。

受益者負担比率においては、5年平均で約6.6%（特別定額給付金給付事業を除いた場合）と受益者の負担が比較的高い状態となっています。使用料及び手数料については、受益と負担との関係を考慮して4年周期で見直しを行っています。今後も引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、増加傾向にある費用の抑制にも努める必要があります。

【編集発行】

多治見市役所 総務部 財政課

多治見市日ノ出町2丁目15番地

TEL 0572 (22) 1111

2023年3月発行